

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ウクライナ人権報告書 2016 年版

注：特に明記されている場合を除き、本報告書で言及している地域には、ウクライナ東部
ドンバス地域内にあるロシアの支援を受けた分離主義勢力の支配地域又はロシアの占領下
にあるクリミアが含まれていない。なお、ロシアの占領下にあるクリミアで発生した人権
侵害の事案を列挙したセクションが本報告書の末尾に添付されている。

概要

ウクライナは、政府の 3 部門、すなわち、立法部門である一院制議会（ヴェルホーヴナ・
ラーダ[Verkhovna Rada：ウクライナ最高会議]と呼ばれる）、国民の直接選挙により選ばれ
た大統領と議会過半数の同意を得て大統領により任命される首相が主導する行政部門及び
司法部門で構成される半大統領政治制の共和国である。ウクライナでは 2014 年に大統領選
挙及び議会選挙が行われた。国内外のオブザーバーは両選挙とも公正かつ自由なものであ
ったと考えている。

文民当局は一般に、政府が支配する地域（政府支配地域）において治安部隊に対する実質
的な統制を維持した。

2016 年を通じて国内で発生した最も深刻な人権侵害問題としては、以下が挙げられる。

紛争又は占領に係る虐待：ロシアの支援を受けた分離主義勢力がドンバス（Donbas）
地域で誘拐、拷問、違法勾留などを行った他、児童兵を採用し、反対意見を抑圧し、人道
的援助を制限した。また、これより程度は低くなるが、政府部隊もこのような行為の一部
を犯したという報告もなされた。クリミアでは、ロシア占領当局が反占領派と認識される
人々を標的にして組織的に虐待し、また、政治的動機に基づき訴訟を提起した。

汚職及び公務員の刑事免責：ウクライナの司法部門内では、汚職をしても刑事免責される
風潮がまん延している他、管理運営面においても欠陥が内在していた。検事総長室（The
Prosecutor General's Office）と司法制度は過去又は現在の大きな汚職行為の加担者に有罪
判決を下す能力をほとんど有していないことが証明された。

国内避難民（IDP：Internally Displaced Persons）に対する不十分な支援：ロシアがクリ
ミアを占領し、ウクライナ東部へ侵攻したことによって、170 万人に上る国内避難民が発生
している。こうした IDP は法的文書、教育、年金、金融機関及び医療を利用する際に引き
続き困難に直面した。2016 年を通じて、政府は不正支払いの防止という表向きの理由で、

IDP が政府支配地域に居住しているという事実が証明されるまでの間、IDP に対する社会保障給付金の支払いを全て停止した。

2016 年を通じて報告されたその他の問題としては、次に掲げるものが挙げられる。被勾留者や受刑者に対する殴打及び拷問行為の疑い、政府が運営する刑務所や勾留施設の過酷な状況、非政府機関によるジャーナリスト襲撃、女性に対する社会的暴力と児童の虐待、民族的及び宗教的少数派に対する社会的差別とこうした少数派に対する嫌がらせ、強制労働を含む人身売買、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックス (LGBTI) の人々に対する差別と嫌がらせ、HIV/AIDS 感染者に対する差別。その他、ストライキを行う労働者の権利が制限されており、また、労働法や職場における労働衛生安全基準が効果的に実施されていないという問題もあった。

政府は人権侵害行為を犯した政府職員を起訴又は処罰するために必要な措置をほとんど講じなかったため、刑事免責の風潮がまん延する結果となった。人権団体と国連は、政府の治安部隊が犯した人権侵害、特に、ウクライナ保安庁 (SBU : Security Service of Ukraine) が行ったと伝えられている拷問、強制失踪、恣意的勾留その他の虐待行為の訴えに関する捜査において重大な欠陥があると語った。2014 年に首都キエフ (Kyiv) で起きたユーロマイダン (Euromaidan : 欧州広場の意) 発砲事件やオデッサ (Odesa) での暴動事件における加害者は未だに責任を問われていない。

ロシアによるクリミア占領及びドンバス地域への侵攻継続に関係する人権侵害の訴えに関する捜査は、これらの地域における政府の統制力が失われていることやロシアとロシアが支援する分離主義勢力が人権侵害の訴えに対する調査を拒否していることを理由として、完了しないままであった。

第 1 節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など :

a 恣意的な生命の剥奪及び他の法に基づかない又は政治的動機による殺害

政府又はその機関が恣意的若しくは違法な殺害を犯したという報告が複数なされた。

メディアの報道によると、クリーブ・オゼロ (Kryve Ozero) 警察は[2016 年]8 月 24 日、ドメスティック・バイオレンスの通報に対応した後、男を撲殺した。当局は殺人容疑で警察官 4 人を勾留した。この事件を受けて、国家警察庁 (National Police) 長官は殺人が行われた警察署を解体した。10 月 2 日、勾留されていた警察官は保釈されたが、裁判前捜査は継続されている。

また、ルハンスク（Luhansk）州とドネツク（Donetsk）州で発生した紛争に関連して、ロシアの支援を受けた分離主義勢力と政府が殺害を犯したという報告も複数なされた（第 1.g 項を参照）。

さらに、非政府機関が政治的動機に基づいた殺害を犯したという報告もなされた。

[2016 年]7 月 20 日、ベラルーシ出身の記者パーベル・シェレメト（Pavel Sheremet）はキエフで同僚の Olena Prytula が所有する車を運転中、その車に仕掛けられていた爆弾が爆発して死亡した。ロシア市民であるシェレメト氏は、オンライン・ニュースサイト「ウクラインスカ・プラウダ（Ukrainska Pravda：ウクライナの真実の意）」とベスティ（Vesti）ラジオ局に情報・記事を提供しており、そこでウクライナ、ロシア、ベラルーシの各当局を批判していた。当局は、2 人の人物が車の下に爆破装置を取り付けるところを捉えたビデオを公開した。2016 年末現在、捜査は継続されており、当局は容疑者を逮捕するまでに至っていない。

[2016 年]3 月 9 日、勾留されているロシア特別部隊兵士 Aleksandr Aleksandrov の代理人を務める Yuriy Hrabovsky がオデッサで行方不明となった。3 月 25 日、道端に浅く掘られた墓穴で彼の遺体が発見された。この殺人事件は 2016 年末現在で捜査中であり、当局は容疑者を逮捕するまでに至っていない。

人権団体とメディアは、警察や刑務官の拷問又は怠慢に起因して、刑務所又は収容施設内で死亡事故が発生していると報告した（第 1.c 項のサブセクション「刑務所及び収容施設の状況」を参照）。

法執行機関は、2013~14 年にキエフでユーロマイダン抗議行動が展開されている間に行われた殺人その他の犯罪に関する捜査を継続した。人権団体は相当な量の証拠が挙げられているにもかかわらず、有罪判決の数が低く抑えられている状況を批判した。また、人権団体は、これらの犯罪に関与していると考えられる政府指導者を捜査するための措置をほとんど講じない一方で、下級役人のみに焦点を当てている検察官を非難した。検事総長室によると、[2016 年]11 月中旬現在、ユーロマイダン関連犯罪で 45 人が裁判所により有罪判決を下され、152 人が公判中であり、190 人が取り調べを受けている。

また、法執行機関は 2014 年にオデッサで発生し、48 人（政府支持者 6 人と地域の自治権拡大支持者 42 人）が死亡した事件の捜査を継続している。自治権拡大を支持した 42 人は労働組合ビル（Trade Union Building）の火災で死亡した。しかし、当局は自治権拡大を

求めた人々の犯罪容疑に捜査の重点を置いたため、この火災による死亡事故をほとんど調査しなかった。2015年に公表された欧州理事会（Council of Europe）報告書により、政府の捜査は独立性を欠いており、検事総長室と内務省（Ministry of Internal Affairs）は組織間でよく調整し合った徹底的な捜査を行わなかったことが明らかになった。[2016年]1月15日、市民団体活動家とジャーナリストのグループは、検事総長室と内務省の捜査に信頼が置けないことを表明し、加害者に法の裁きを受けさせないようにするために捜査を妨害したとして当局を非難する声明を出した。[2016年]5月4日、オデッサ警察署長 Petro Lutsiuk はその職を解任され、その後検事総長室は労働組合ビルでの事件に関連する職権濫用の罪で彼を起訴した。本事案に関する裁判所審理は2016年末現在で継続されている。

b 失踪

政治的動機に基づいた失踪、特にドンバス地域における政府軍とロシア・分離主義勢力連合軍の間の紛争に関連した失踪及びクリミア（Crimea）のロシア占領当局により実行された失踪に関して多数の報告がなされた（第1.g項のサブセクション「クリミア」を参照）。

c 拷問及び他の残虐、非人道若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰

憲法と法律は拷問及び他の残虐な刑罰を禁じているものの、法執行機関がそのような人権侵害を犯していたという報告が複数なされた。訴訟手続きにおいて被勾留者が警察に強要されて行った自白や供述を裁判所が証拠として採用することは法的には認められていないものの、警察官その他の法執行職員は自白を得るために被勾留者を虐待し、時には被勾留者に拷問を加えたという報告がなされた。

ドンバス地域においては、政府軍及び親政府部隊が時折拷問を含む人権侵害行為を犯したという報告が複数なされた。ルハンスク州とドネツク州の「人民共和国」と自称する（ロシアの支援を受けた）分離主義勢力は、支配力を維持する又は金銭的な利益を自ら得るため、拷問を含む人権侵害を組織的に多数犯したという報告がなされた。国際組織や非政府機関（NGO）によると、人権侵害行為の中には、殴打、強制労働、精神的及び身体的拷問、公共の場で屈辱を与える行為、性的暴力などが含まれていた（第1.g項を参照）。

国際人権 NGO のアムネスティ・インターナショナル（AI : Amnesty International）とヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW : Human Rights Watch）は、[2016年]7月付合同報告書の中で、SBU 拘留施設内で拷問（殴打、飢餓、電気ショックを含む）が行われたという訴えに焦点を当てている。

国連人権高等弁務官事務所 (OHCHR) の管轄下にある国連ウクライナ人権監視ミッション (HRMMU : UN Human Rights Monitoring Mission in Ukraine) は、[2016年]3月付報告書の中で、オデッサにある SBU 施設で拷問を加えられ、自白書に署名するよう圧力をかけられたとされる「連邦支持主義」活動家について説明を行っている (日付は明らかでない)。そのような「連邦支持者」のメッセージは、ウクライナの中央政府を弱体化させるためにロシアが用いたものであったと政府は主張した。その活動家は、SBU が尋問中にビニール袋を彼にかぶせて窒息させ、殴打したと証言した。その後、SBU は彼を SBU ビルのロビーまで連行し、当局が彼の息子も逮捕しているのを目撃させた。その後、彼の息子は隣の監房に収監された。彼は、隣で息子が虐待され、悲鳴を上げる声を聞かされた。

警察当局と刑務当局による受刑者と被勾留者の虐待は、広くまん延する問題であり続けた。たとえば、[2016年]8月23日、チェルニーヒウ (Chernihiv) 裁判前収容施設の職員 15 人が 25 歳の Viktor Kravchenko を殴打したと報じられた。同施設職員は彼を殴打した後、懲戒場に入れ、治療を求める彼の要請を拒否した。この施設の運営陣は、不正行為の疑惑を一切否定した。

軍隊内で新兵しごきが行われているという報告が複数なされた。[2016年]8月4日、ウクライナの人権オンブズマン (行政監察官) が検事総長室と国防省 (Ministry of Defense) へ書簡を送り、スタヌィツャ・ルハンスカ (Stanytsia Luhanska) に駐留する部隊で軍務に就いていた若い兵士 Vlad Khaisuk が自殺した事件を受けて、軍隊内での新兵しごきについて懸念を表明した。Khaisuk が自殺した後、彼の両親は Khaisuk のスマートフォンの中から、彼が他の兵士からしごかれ、屈辱を与えられているところが映った動画を発見した。軍検察官室 (Military Prosecutor's Office) のルハンスク州担当部門がこの事件を捜査したが、軍の新兵しごきに関する兆候を検知することはなかった。しかしながら、2016年末現在、スタヌィツャ・ルハンスカ警察はこの事案を殺人事件として捜査している。

HRMMU は、[2016年]9月付報告書の中で、「紛争に関係する被拘留者 (男性及び女性) に対して拷問に相当するような性的暴力が加えられた事件を引き続き文書化した。この中には、被害者及び/又はその親族に対する強姦、強姦の脅し又はその他の形態の性的暴力に関する事件が含まれている。」と伝えた。HRMMU は一つの例として、[2016年]3月に正体不明の保安庁職員がある男性の身柄を拘束し、廃墟ビルまで連行し、そこで武装勢力の状況について尋問した事案を説明している。彼が情報を提供できないことを知ると、この加害者グループは彼を金属ケージに鎖でつなぎ、槊杖 (さくじょう) を取って、それを男性の尿道に差し込み、激痛を与えた。

検事総長室は 2016 年の最初の 9 か月間で、法執行職員が関わったとされる拷問又は品位を

傷つける取扱いの事案 35 件に関して起訴手続きを進めた。

内務省によると、当局は 2016 年の最初の 9 か月間で、拷問、違法な逮捕及び搜索、財産の違法押収などの犯罪の嫌疑で、警察官に対する刑事事件 133 件の取り調べを開始した。これらの人権侵害事件のうち、5 件は拷問の訴えに関するものであった。当局は警察官 20 人に対して懲戒処分を行い、10 人を解雇した。

刑務所及び収容施設の状況

刑務所及び収容施設の状況は劣悪なままであった。国際的な基準を満たしておらず、時には受刑者の生命や健康に深刻な脅威をもたらした。身体的虐待、適切な医療や栄養状態の欠如、劣悪な衛生状態、十分な照明の欠如は根深い問題であった。ウクライナ・ヘルシンキ人権連合 (Ukrainian Helsinki Human Rights Union) は、収監施設が劣悪なため、終身刑を宣告された受刑者は長い時間をかけて処刑されているようなものであると断言した。

物理的状況：当局は一般に成人と年少者を別の施設に収容したが、年少者と成人が裁判前収容施設内で一緒に収監されていたという報告がなされた。

警察の一時的留置施設と国家刑務局 (State Penitentiary Service) の裁判前収容施設の状況は、セキュリティが低い又は中程度の刑務所よりも過酷であった。受刑者の数は減少しているものの、裁判前収容施設の過密状態は問題となったままであった。一時的留置施設では、衛生状態と医療設備が十分でない場合が多かった。

刑務官による身体的暴力も問題であった。たとえば、オンブズマン室 (Ombudsman's Office) によると、ヴィーンヌィツャ (Vinnytsia) 州にある Kryzhopil 矯正センター (Correctional Center) No.113 の職員は、2016 年を通じて組織的に受刑者の権利を侵害した。受刑者は組織的な殴打、強制・無給労働、医療の欠如など刑務官の違法行為についてオンブズマン室に苦情を申し立てた。監視チームは、有罪判決を受け、懲戒場の一つに収監されている受刑者が自殺を試みたことを知った。この男性は、刑務官による身体的暴力を恐れるあまり、自殺を図ったと語った。地元の検察庁は矯正施設管理官の行為に関して調査を開始した。

受刑者間の暴力に関する報告がなされている。たとえば、[2016 年]6 月 6 日、フメリヌィーツクィイ (Khmelnyskyi) 州にある Shepetivka 矯正施設の受刑者が他の受刑者に攻撃されて被った外傷性脳損傷が原因で死亡した。刑務局はこの事件に関して調査を実施した。

独立監視機関協会 (Association of Independent Monitors) と人権オンブズマン室 (Human Rights Ombudsman's Office) によると、当局はウクライナ東部におけるロシア・分離主義勢力連合軍に対する軍事作戦区域に近い地域にいる受刑者の生命と人権を十分に保護せず、また、刑務職員と受刑者を適時に避難させなかった。[2016年]9月1日現在、オンブズマン室の仲介により、ロシアの支援を受けた分離主義勢力が占拠した地域内の刑務所に収監されている受刑者 17 人が政府支配地域にある刑務所へ移送された。

ロシアの支援を受けた分離主義勢力の支配地域にある刑務所と非公式な収容施設の状況は極めて劣悪であった。ドンバスの人権連合である「平和のための正義 (Justice for Peace)」によると、ドネツク州とルハンスク州の地下、下水用井戸、ガレージ及び工業施設には非公式な収容施設網が広範に張り巡らされていた。大半の場合、勾留地はたとえ短期の勾留を目的とする場合であっても適切な場所にはなかった。食物、水、暖房、衛生、適切な医療が不足しているという報告が複数なされた。

東部人権団体 (Eastern Human Rights Group) からの情報を引用した[2016年]10月付報道によると、政府が支配していない地域においては受刑者に対する虐待がまん延していた。紛争が勃発する前、ロシアの支援を受けた分離主義勢力の支配下にあるルハンスク州内の地域には 5,000 人を超える受刑者が収容されていた。東部人権団体によると、刑務所の状況は激しく劣化していた。同団体は、刑務所内で拷問、飢餓、治療拒否、独房監禁といった組織的虐待が行われていた他、販売すればロシアの支援を受けた分離主義勢力指導者の直接的な個人所得源となる商品を生産するため、受刑者が広く奴隷労働を強いられたと報告した。

運営：当局は、収監している受刑者の記録を維持したが、この記録は時として不完全であった。ロシアの支援を受けた分離主義勢力の支配地域においては、当局が一元的な記録管理を行っていなかったため、受刑者や恣意的に勾留された人々は困難に直面した。人権団体は当局が受刑者の身分証明書を没収し、釈放する際にもそれらを返却しなかった複数の事例を報告した。ロシアの支援を受けた分離主義勢力が釈放した受刑者は、身分を証明するものを一切持っていないことが多かった。刑務所に関するオンブズマンはいなかった。

政府支配地域の場合、受刑者は「人権担当議会オンブズマン室 (Office of the Parliamentary Ombudsman for Human Rights)」に苦情を申し立てることができた。[2016年]10月1日現在、同オンブズマン室は全国の受刑者及びその親族から 1,114 件の苦情を受理している。最も一般的な苦情は、適切な生活・衛生環境の欠如、残虐、非人道的若しくは品位を傷つける取扱い、公共の場で屈辱を与える行為、家族や親族との通信に課される制限、不当な刑罰、法律相談を求める権利の否定、運営当局の行為に関して苦情を申し立てる権利の否

定に関するものであった。また、受刑者は不十分な治療と予防処置についても不満を漏らした。たとえば、当局は感染性結核に罹っている受刑者を他の患者から隔離しなかった。

受刑者と被勾留者は勾留状況に関する苦情を人権オンブズマンに申し立てることができるものの、人権団体は刑務官が苦情の内容を検閲し又は苦情の申立を阻止し、苦情を申し立てた受刑者に罰則を科し、虐待を加えたと述べた。権利団体は、法律基準が必ずしも苦情の秘密性を規定しているとは限らないと報告した。

職員は一般に、懲戒場に収監されている者を除き、受刑者が面会者の訪問を受けることを認めた。受刑者の権利団体によると、一部の家族は法律で認められている刑務所訪問の許可を得るため、賄賂を支払わなければならなかった。

独立的監視：政府は一般に、国内外の人権団体が刑務所や収容施設を独立的に監視することを認めた。[2016年]5月25日、国連の「拷問防止小委員会（SPT：Subcommittee on the Prevention of Torture）」は、SBUが違法に個人の自由を剥奪しているのではないかとSPTが疑う国内の複数の地域における施設への立入を拒否された後、ウクライナ視察を中断した。9月5日、SPTは視察を再開し、拒否されていた施設への立入を認められた。2016年を通じて、オンブズマン室は、市民社会の代表者たちとともに、15の州における刑務施設を監視目的で視察した。

d 恣意的な逮捕又は拘留

憲法と法律は恣意的な逮捕と拘留を禁じているが、深刻な問題は依然として解決されないままであった。

AIとHRWは、ハルキウ（Kharkiv）にあるSBU施設から13人が釈放された後、SBUが行った恣意的な秘密拘留の詳細について報告した（第1.b項を参照）。拘留された人々の中の1人であるViktor Ashykhinは2014年に故郷のUkrainskで誘拐され、[2016年]7月に釈放された。彼がAIに語ったところによると、SBUは独立監視機関の目を逃れるため、違法拘留していた597日の間に彼を3度も移送した。

HRMMU、AI、HRW及びその他の国際団体は、ロシアの支援を受けた分離主義勢力の支配地域で行われていた多数の不当拘留について報告した（第1.g項を参照）。

警察及び治安組織の役割

内務省は、国内の治安と秩序を維持する責任を負う。内務省は警察官その他の法執行職員を監督する。SBU は、国家の安全保障、非軍事情報及び防諜に関わる全ての事項に責任を負う。内務省は内閣 (Cabinet of Ministers) に報告し、SBU は大統領に直接報告する。国家財務庁 (State Fiscal Service) は税務当局を通じて法執行権限を行使し、内閣に報告する。内務省の管轄下にある国家移民庁 (State Migration Service) は、国境警備、移住、市民権、難民その他の移民の登録に関する国家政策を実施する。

文民当局は一般に法執行機関を統制しているが、治安部隊が犯した虐待行為を処罰するために措置を講じることは稀であった。

法執行職員が虐待を犯しても処罰されない風潮は依然として、HRMMU がその報告書の中で、また、他の人権団体が、頻繁に強調してきた深刻な問題であった。HRMMU は[2016年]9月付報告書の中で、この問題が「司法部門にかけられる圧力、[及び]検事総長室と軍検察官室が虐待行為を捜査する能力を欠いていることや捜査することを嫌がる姿勢」に起因していると分析している。また、当局は、特に被害者が国家安全保障に関係する理由で勾留されている又は分離主義支持者であると見られている場合、拷問の訴えに関する捜査を進めようとしなかったと HRMMU は語っている。

当局は保安庁職員を起訴することもあったが、このような事案は裁判にかけられることがないまま捜査中の段階にとどまる場合が多く、この間、当局は容疑者が勤務を継続するのを認めた。また、人権団体は、ウクライナがロシアの支援を受けた分離主義勢力から奪還した地域で奪還前に発生している犯罪の捜査が進展していないため、これらの犯罪に関して刑事免責される状況が継続するという結果を招いているとして批判した。特に、2014年にスラビャンスク (Sloviansk) 市と クラマトルスク (Kramatorsk) 市でロシアの支援を受けた分離主義勢力が犯したとされる罪に関する捜査は頓挫しているように窺えた。人権団体は、ロシアの支援を受けた分離主義勢力が両市を支配した際に地元の法執行職員が多くがこの分離主義勢力と結託したと考えている。

法律に基づき、ヴェルホーヴナ・ラーダのメンバーは法執行に係る問題に関して調査を実施し、公聴会を開く権限を有している。人権オンブズマンもまた、治安部隊が犯した虐待行為に関して調査を開始することができる。

治安部隊は一般に、社会的暴力を防止し又は社会的暴力に対応した。しかしながら、時には抗議者たちを追い散らすために過度の力を行使し、また、被害者を嫌がらせや暴力から守らないことがあった。たとえば、[2016年]9月1日、およそ100人がダムスカ (Dumska) 通りに面したオデッサ市議会の近くに集まっていた平和的なデモ参加者の野営施設を襲撃

した。襲撃者は消火器や催涙ガスを用いて広場から抗議者たちを押し出し、その野営施設を破壊した。数人の抗議者が負傷し、病院に搬送された。目撃者によると、警察は傍観しているだけで、衝突を防止するための措置を何も講じなかった。

逮捕手続及び拘留中の取扱い

法律により、当局は容疑者を令状なしで 3 日間勾留することができる。この期間が過ぎても勾留する場合、裁判官は勾留の継続を認める令状を発付しなければならない。

当局は令状なしで 3 日間以上容疑者を勾留することがあった。

検察官は 72 時間以内に被勾留者を裁判官の前に出廷させなければならない。裁判前勾留は、軽罪の場合で 6 か月間、重罪の場合で 12 か月間を超えてはならない。容疑者は勾留される時点で弁護士に相談する権利を有する。法律によると、検察官はテロリスト活動で告発された容疑者を起訴せずに又は勾引状なしで最長 30 日間勾留することができる。法律に基づき、市民は起訴の罪状について知らされる権利を有する。当局は被勾留者にその権利を直ちに伝えなければならない、また、その家族に逮捕の事実を直ちに知らせなければならない。警察はこれらの手続きを遵守しないことが多かった。警察は時として勾留の事実を記録せず、又は勾留した容疑者を登録しなかった。また、裁判所は警察が容疑者から自白を引き出すことができるよう勾留期間を延長して、より多くの時間を警察に与えることが多かった。当局は容疑者を自宅軟禁扱いにし、また、時には数週間に亘って容疑者を外部との連絡が絶たれた状態のままにしておいた。

法律に基づき、政府は経済的に困窮した被告人に弁護士を提供しなければならない。しかしながら、この義務は、被告人側弁護士が不足しているため、また、政府からの報酬が少額であることを理由に挙げて弁護士が経済的に困窮した被告人の弁護を拒絶するため、一貫した形で遵守されることがなかった。司法省 (Ministry of Justice) によると、60,500 人が無料の法律扶助を受けた。[2016 年]9 月 1 日現在、無料の法律扶助を受けるための窓口は、国内の政府支配地域全体で 550 か所あった。

法律は保釈について規定しているが、容疑者の多くは義務付けられる保釈金を支払うことができなかった。裁判所は裁判前勾留に代わる措置として移動制限を課すことがあった。検察官は刑事訴訟法に基づき、裁判を待つ容疑者に移動制限を課すため、裁判所命令を必要とする。検察官は、容疑者を確実に出席させて審理を受けさせるため、また、容疑者に刑事訴訟手続きを妨害させないためには、移動制限を課すことが最低限必要であることを証明しなければならない。

恣意的な逮捕：HRMMU の報告によると、当局は恣意的な逮捕を行う傾向があった。HRMMU は[2016 年]9 月付報告書の中で、SBU がオデッサで既婚カップルを逮捕し、その勾留を記録する前に SBU 構内でこの 2 人を 20 時間に亘って外部との連絡が絶たれた状態に置いたと伝えられていると報告した。また、SBU は弁護士が立ち会っていない状況でこの 2 人を脅迫、睡眠剥奪、尋問などの行為に晒すとともに、弁護士との面談要求を拒絶したと伝えられている。

HRMMU は、ドネツク州とルハンスク州の政府支配地域で行われている大量検挙について懸念を表明した。両州には「テロリズムとの闘いに関する法律（Law on Combatting Terrorism）」が適用されている。この法律により、当局は刑事訴訟法の下で認められる証拠よりも低い水準の証拠に基づき逮捕することができるため、これが恣意的な逮捕につながる場合がある。たとえば、HRMMU は[2016 年]3 月付報告書の中で、2015 年 12 月にドネツク州のクラスノホリフカ（Krasnohorivka）とアブディイフカ（Avdiivka）で行われた SBU の急襲事件を取り上げている。この急襲で当局は数百人に上る人々を数時間勾留し、武装集団への関与疑惑について尋問した。その後、当局は大半の被勾留者を釈放した。

被拘留者が法廷で拘留の合法性に異議を唱える能力：法律に基づき、市民は裁判で逮捕に異議を唱える又は違法に勾留されている場合は即時釈放を求めるため、検察官に不服申し立てを行う権利を有する。

亡命を拒絶された者又は無国籍者の長期間に及ぶ拘留：当局は、裁判所の承認を得ずに所定の期間を延長して庇護申請者を勾留することが多かった。また、当局は通常、庇護申請者を国外追放する前に勾留した（第 2.d 項を参照）。

e 公正な公判の否定

憲法は司法の独立性について規定し、[2016 年]6 月にはヴェルホーヴナ・ラーダが司法改革包括法案を可決したにもかかわらず、裁判所は非効率的であり、依然として政治的圧力や汚職に晒されやすかった。司法部門に対する信頼度は低いままであった。

[2016 年]6 月 2 日、議会は司法に関する部分を修正した改正憲法を採択した。この改正憲法は高等司法審議会（High Council of Justice）に新たな権限を与えると同時に、高等司法審議会メンバーの過半数は裁判官でなければならないと定めている他、高等司法審議会が裁判官の選出、解任、異動、昇格及び刑事免責に関して決定を下すことを認めている。これらのプロセスにおいて議会と大統領はもはや決定的役割を果たすことがなくなったため、議会と大統領が司法部門に干渉する可能性は制限されることとなった。

改正憲法の特定の条項は段階的に実施される。たとえば、大統領は 2 年間、裁判官の異動に関して決定する権限を留保している。

[2016 年]9 月 30 日、「司法と裁判官の地位に関する法律 (Law on Judiciary and Status of Judges)」が発効し、上述した改正憲法の施行が容易になった。この法律は三層から成る裁判所制度を導入している。この制度の下では最高裁判所が最高位の司法機関としての役割を果たし、下級裁判所の判決を無効にする権限を有している。また、同法は市民高潔性評議会 (Public Integrity Council) と呼ばれる新たな協議機関を通じて市民社会が裁判官の選定及び評価に広く関わる旨を定めている。同法により、誰でも裁判官に対する懲戒訴訟を高等司法審議会に提起でき、かつ、裁判官に対して汚職防止措置を講じることができるようになる。

[2016 年]10 月 1 日現在、検事総長室は裁判官を被告人とする刑事訴訟を 16 件提起している。

裁判官は、政府の行政部門と司法部門の間の権力分立が弱いことについて引き続き不満を漏らしている。高位の政治家が、訴訟の実体的側面の如何を問わず、自らにとって有利な判決を下すよう裁判官に圧力をかけていると主張する裁判官もいた。特に行政裁判所での長期に亘る訴訟手続き、不十分な財源、判決を執行する裁判所の能力不足など他の要因によっても公正な裁判を求める権利が損なわれた。人権オンブズマンによると、当局が裁判所判決を全面的に執行したのは、全体の 40 パーセントにしか過ぎなかった。

「親ロシア」又は「分離主義支持者」とみなされている被告人側弁護士に対して威嚇や暴行が行われているという報告が複数なされた。たとえば、[2016 年]1 月 26 日、ハルキウで、弁護士 Oleksandr Shadrin が所有する自動車が誰も乗っていないときに爆破された。Shadrin は「分離主義支持者」の被告人に関わる注目度の高い複数の事件を担当していた。1 月 29 日、ウクライナ法曹協会 (Ukrainian Bar Association) は 公開書簡を出し、Shadrin の車を巻き込んだ事件や弁護士の安全が脅かされた他の事件に関して懸念を表明した。2 月 2 日にはキエフで同様の事件が発生し、弁護士 Andriy Fedur が所有する自動車が誰も乗っていないときに爆破された。Fedur は、ジャーナリストの Oles Buzyna と Heorgiy Gongadze を殺害したとして告発されている者を弁護していた。

裁判手続

大半の事件に関して裁判官は 1 人で判決を下すが、最大刑罰が終身刑となる罪状に関しては裁判官 2 人と一定の司法研修を受けた 3 人の一般の裁判所補佐人が審理を行う。法律は、

証人に反対尋問する権利を検察官、被告人側弁護士の双方に与えるとともに、司法取引について規定している。

法律は被告人が無罪であると推定しており、また、被告人に証言又は自白を強要する行為を禁じているが、現在は有罪判決の割合が高く、法律に定める推定無罪の原則が維持されているのかどうか疑問視される状況にある。被告人は起訴内容を直ちに、かつ、詳細に伝えられる権利、必要に応じて通訳を手配された上で遅滞なく公判を受ける権利、本人の公判に出廷する権利、本人が選択した弁護士（又は公費で提供される弁護士）と内密に連絡を取る権利、及び弁護の準備をする上で十分な時間と施設を与えられる権利を有する。また、法律は、被告人が政府所有の証拠を閲覧し、本人に不利な証言をする証人と対峙し、本人側の証人を出廷させ、また、証拠を提示することを認めている他、控訴する権利を被告人に与えている。法律は民族、性別又は年齢の如何を問わず、全ての被告人に適用される。

裁判は一般の人々に公開されるが、一部の裁判官はメディアが訴訟手続きを観察するのを禁じた。裁判は起訴してから 3 週間以内に開始しなければならないが、検察官がこの要件を満たすことは稀であった。人権団体の報告によると、職員は被告人側弁護士と被告人の間の打ち合わせを監視することが多かった。

政治犯及び政治的理由により拘留された者

[2016 年]5 月 12 日、イヴァーノ・フランキーウシク (Ivano-Frankivsk) 裁判所はブロガー Ruslan Kotsaba に対し、徴兵を無視するよう呼びかけ、軍隊の業務を妨害した罪で、3 年 6 か月の懲役刑を宣告した。当局は 2015 年に Kotsaba を逮捕していた。人権団体は彼が政治犯であるとみなした。同裁判所は、国家反逆罪というより重大な罪状での起訴を取り下げた。7 月 24 日、控訴裁判所はこの判決を覆し、Kotsaba を 18 か月間拘留した後に釈放した。

民事上の訴訟手続及び救済方法

憲法と法律は市民の人権を侵害した国家及び地方公務員の決定、行為又は不作為に関して是正を求める権利を規定している。しかしながら、司法制度が不十分であり、かつ、腐敗しているため、この是正を求める権利が制限された。また、個人は基本権と自由を侵害する可能性があると考えられる法律に関して法的な異議申立を集団で行うことができる。さらに、個人はいつでも人権オンブズマンに控訴することができ、また、国内での法的救済策が講じ尽くされた後で欧州人権裁判所に控訴することができる。

f 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に関する恣意的又は不法な干渉

憲法はこのような行為を禁じているが、当局がこの禁止行為を尊重することはほとんどなかったという報告が複数なされた。

法律により、SBU は裁判所が発付した令状なしで監視又は捜索を実施することができない。しかしながら、実際面においては、法執行機関が適切な令状を持たずに捜索を実施することがあった。緊急事態であれば当局は事前に裁判所の承認を得ずに捜索を開始することができるものの、この場合であっても捜査を開始した直後に裁判所の承認を求めなければならない。市民は、本人に関係するもので SBU が所有する文書を調査する権利を有している。また、調査に起因する損失額を回収する権利もある。しかしながら、施行法がないため、当局は一般にこれらの権利を尊重せず、市民の多くも本人が有する権利や当局がそのプライバシーを侵害している事実気付いていなかった。

[2016 年]10 月 28 日、ウクラインスカ・プラウダ新聞が大統領と SBU、国家警察及び内務省の各長宛に公開要請書を公表した。この要請書は、同新聞が匿名の情報源から受け取った録音に関するものであった。この録音により、同新聞の記者や編集者が 2015 年後半及びおそらくそれ以降に、政府高官の求めに応じた SBU 監視の対象になっていたことが明らかになった。同新聞は、なぜ、どのようにして、また、誰の権限に基づきこの監視が行われたかについて回答するよう要求した。SBU の公式回答は、国家安全保障法により、ウクラインスカ・プラウダが求める情報の開示は禁じられているというものであった。

g 国内の紛争での虐待行為

ロシアはウクライナ東部における暴力の水準を管理しており、その政治的利害に適していると判断する場合は紛争を激化させる一方、2014 年 9 月に合意された停戦協定とその後に行われた全陣営が合意する停戦協定の再締結の試みをほとんど無視した。ロシアは分離主義勢力を武装させ、訓練し、主導し、同勢力とともに戦った。また、ロシアの支援を受けた分離主義勢力は紛争が起きている間ずっと国際監視機関を組織的に妨害し、脅した。国際監視機関は、分離主義勢力又はロシア・分離主義勢力連合軍が犯した停戦協定違反又は虐待を体系的に記録するために必要なアクセス権を有していなかった。

国際機関や NGO（AI、HRW など）及び国連人権高等弁務官事務所（UNHCR）は、ドンバス地域でロシア・分離主義勢力連合軍や政府軍が犯した人権侵害について記述した報告書を定期的に公表した。[2016 年]8 月 17 日現在、欧州安全保障協力機構（OSCE）：

Organization for Security and Cooperation in Europe) は、特別監視ミッションを支援するために 1,102 人を現場に派遣した。この監視員たちは大半の主要都市における状況と状態に関して日報を提出した。

[2016 年]9 月 15 日現在、HRMMU は戦闘により少なくとも市民、政府軍兵士、武装集団メンバーを含む 9,578 人が死亡したと報告した。この人数には、2014 年にドンバス地域上空を飛行中に撃墜されたマレーシア航空 MH-17 便に搭乗していた乗客・乗員 298 人が含まれている。この他、紛争勃発以来、300 万人以上の住民がロシアの支援を受けた分離主義勢力が支配するドネツク州及びルハンスク州内の地域を去っていった。[2016 年]11 月 15 日現在、社会政策省 (Ministry of Social Policy) は 170 万人の IDP を登録しているが、実際の人数はこれより少ないと市民社会団体は考えている。UNHCR によると、他国にはおよそ 140 万人のウクライナ難民がいた (ロシア連邦に在留するおよそ 100 万人の難民を含む)。

メディアと人権団体は、ロシアの支援を受けた分離主義勢力の支配地域で広く行われている人権侵害について引き続き報告した。HRMMU は、このような地域で「法と秩序が崩壊し」、殺人や拷問を含む「深刻な人権侵害」が行われていると報告した。

殺害：HRMMU は、ウクライナ東部における紛争を背景として行われている「超法規的、略式的又は恣意的な処刑」に関する[2016 年]5 月 4 日付特別報告書の中で、両陣営が「クラスター爆弾や地雷など本質的に無差別な武器」を用いていることについて強い懸念を表明した。HRMMU は[2016 年]9 月付報告書の中で、両陣営が「居住地域から攻撃を仕掛ける戦いに広く従事しているため、市民は相手陣営からの反撃により被害を受けている」と伝えた。たとえば、[2016 年]8 月 24 日、ドネツク州内の政府支配地域で、ロシアの支援を受けた分離主義勢力が Zolote-4 の村落をめがけて砲撃した際、同村落に住む女性がベッドに入った状態のまま死亡した。

2014 年を通じて、HRMMU、OSCE 特別監視ミッション及び人権団体は紛争に関連して政府軍が犯した超法規的殺害について一切報告しなかった。過年度に発生した複数の事件については、依然として調査中であった。

2014 年を通じて、ロシア・分離主義勢力連合軍が市民を超法規的に殺害したという HRMMU 又は人権機関の報告はなかったが、報道機関は幾つかの事案を伝えた。HRMMU は、過年度に発生し、当局が未だに調査を開始していない超法規的殺害に関するもので報告されていない事案を特定した。

報道によると、[2016 年]7 月 20 日、ロシアの支援を受けた分離主義勢力「第 7 別働隊」

ル部隊」兵士 3 人が酔ってルハーンシク州 Komsomolsk 集落の村民に強盗を働いたのち、この村民を射殺した。ロシアの支援を受けた分離主義勢力司令部はこの兵士たちが殺害に関与したことを隠蔽するため、3 人を解任したと伝えられている。

[2016 年]2 月 17 日、「Olkhon」というコードネームのロシア戦闘員がドンバス住民の Alexei Frumkin を柱に縛り付け、電気コードで鞭打つところを映した動画がインターネット上に掲載された。この動画を公表したロシア・分離主義勢力大隊連合軍は、この動画が撮影された直後に「Olkhon」が Frumkin を殺害したと断言した。報道によると、Frumkin はロシアの支援を受けた分離主義勢力を支持していたが、2014 年秋に失踪し、この動画が公表されるまで行方不明になっていた。この動画がいつ撮影されたかは不明である。

HRMMU は[2016 年]6 月付報告書の中で、「2014 年 4 月中旬以降、武装紛争で 2,000 人に上る市民が殺害された。その大半は人口集中地域への無差別爆撃の結果であった.... 数十人が即決処刑や殺害の犠牲者となるか、拷問や勾留中に受けた虐待が原因で死亡した。数百人は行方不明となったままであるが、秘密勾留施設に収監されているか、死亡している可能性が最も高い。その遺体は遺族に戻されておらず、あるいは身元が確認されていない状況にある。」と伝えている。三者連絡グループ (Trilateral Contact Group) 人道小グループのウクライナ代表 Iryna Herashchenko によると、347 人の市民を含む 498 人が[2016 年]8 月にドンバスで行方不明となった。人権団体は、行方不明者に関する有効なデータベースを維持していないとして政府を批判した。ロシアの支援を受けた分離主義勢力は、そのようなシステムを有しておらず、また、行方不明者の事案を調査するための有効な手段も持ち合わせていない。人権団体によると、戦闘（その大半は 2014 年以降のもの）の結果、政府支配地域の墓地に埋葬されている又は死体安置所に保管されているおよそ 1,000 人の遺体（軍人及び市民）の身元は確認されないままであった。HRMMU によると、政府当局は行方不明者の所在と遺体の身元を確認するに当たって、法執行機関との間で連携を欠いていた。

誘拐：政府軍、ロシアの支援を受けた分離主義勢力及び犯罪集団は誘拐に従事した。HRMMU は、政府の法執行機関（主に SBU）、軍、民兵組織、そして何よりもまず現在は正式な形で保安庁に組み込まれている旧志願兵大隊は、一つの行動様式として恣意的勾留や外部との連絡を絶った状態での勾留を繰り返したと報告している。

HRMMU はその報告書の中で、ウクライナ保安庁（SBU）が実行している強制失踪と「無許可勾留」に関する報告について繰り返し懸念を表明した。[2016 年]7 月 21 日、HRW と AI は、ハルキウ、クラマトルスク、イジューム (Izyum) 及びマリウポリ (Mariupol) にあるとされる秘密収容施設で SBU が実行した強制失踪の事案を 9 件文書化した報告書「貴

方は存在していない」を公表した。この報告書は、ドネツク州コンスタンチノフカ (Konstantinovka) 市出身の地元職員 Konstantin Beskorovayni の事案に焦点を当てている。Beskorovayni は SBU により失踪を強制され、尋問中は殴打され、脅されたあげく、ハルキウにある SBU 施設で 15 か月間に亘り外部との連絡が絶たれた状態に置かれた後、勾留されていたことについては一切口外しないという条件で[2016年]2月24日によりやく釈放された。SBU 職員は Beskorovayni を勾留している間、彼が SBU 施設に勾留されている事実を彼の家族や人権団体に知らせることを繰り返し拒否した。

[2016年]8月28日、HRW と AI は声明を出し、この中で、7月に公表した初回報告書以降、ハルキウの SBU 施設から 13 人が釈放されたと言った。NGO は、この施設にまだ少なくとも 5 人が収容されていると考えている。NGO によると、13 人が釈放された後、地元警察は更なる捜査を行わずに「行方不明者」事件を打ち切った。

人権団体の報告によると、ロシアの支援を受けた分離主義勢力は政治的目的で若しくは復讐するため又は身代金目的で、日常的に市民を誘拐した、HRW は、「チェック・アンド・バランス (抑制と均衡) が全く働かないまま活動を続ける」ロシアの支援を受けた分離主義勢力が市民を恣意的に勾留している実態を報告した。HRMMU は[2016年]9月付報告書の中で、誘拐は、「特に、その恣意的な性質により、市民の間に恐怖をまん延させた」と語った。また、HRMMU はロシアの支援を受けた分離主義勢力が支配する検問所で失踪が増加している状況を文書化した。たとえば、[2016年]5月27日、武装集団の元メンバーが政府支配地域を移動中に Novoluhanske で行方不明となった。彼はこの地で政府軍により身柄を拘束された。その後、彼の母親はロシアの支援を受けた分離主義勢力が検問所で彼の身柄を拘束し、Horlivka まで連行した後、ドネツク州の「警察の留置場」に移送したことがわかった。7月4日、「警察」はもはや息子を留置していないと母親に語った。それ以来、彼女は息子の行方又は所在を確認することができないままである。

[2016年]1月27日、ロシアの支援を受けた分離主義勢力は宗教史家で「宗教研究及び国際的な霊的關係センター (Center for Religious Studies and International Spiritual Relations)」会長の Ihor Kozlovsky を誘拐した。この誘拐は、彼がウクライナを支持するメッセージをソーシャル・メディアに投稿したことに報復するために行われたとされている。Kozlovsky の妻によると、誘拐犯は Kozlovsky のアパートの鍵を奪い取った後、二度家探しして、機器類、文書、貴重な骨董品のコレクションを持ち去った。地元メディアによると、11月下旬現在、Kozlovsky はドネツク州にある分離主義勢力の非公式な収容施設の一つに収監されている。

また、ロシアの支援を受けた分離主義勢力は紛争を報道しようとしたジャーナリストも誘

拐した。[2016年]3月3日、同勢力は親ウクライナ記者の MariaVarfolomeyeva をルハンスク州内で14か月間監禁した後、捕虜交換で彼女を釈放した。

2014年にウクライナ東部で誘拐されたヴェルホーヴナ・ラーダのメンバーで軍操縦士の Nadiya Savchenko の政治的動機に基づく裁判がロシアで開かれたが、[2016年]3月に有罪判決が下され、懲役22年の刑が宣告される結果となった。[2016年]5月25日、勾留期間がほぼ2年を経過した後、ロシア当局は Savchenko をロシア兵2人と交換した（「国別人権報告書：ロシア」第1.e項：政治犯及び政治的理由により拘留された者を参照）。

身体的虐待、刑罰及び拷問：政府軍及びロシアの支援を受けた分離主義勢力は、収容施設で市民と兵士を虐待し、拷問したと伝えられている。報告されている虐待には、殴打、身体的及び精神的拷問、模擬処刑、性的暴力、食物・水の剥奪、医療提供の拒否及び強制労働が含まれていた。

HRMMU は、政府軍が強制的に自由を奪い、拷問を加えるなど人権侵害を犯したという報告を受理した。

HRMMU は[2016年]9月付報告書の中で、同報告書に反映されている3か月の報告期間中に OHCHR が文書化した事件のおよそ70パーセントが 刑事司法制度に移送される前に SBU その他の治安部隊が行った拷問、虐待、外部との連絡を絶った状態での勾留に関するものであった。この9月報告書は、このような事件の総数に関するデータを提供していなかった。

ロシアの支援を受けた分離主義勢力がその支配地域で組織的に拷問を含む虐待を多数犯していたという報告が複数なされた。国際機関や NGO によると、虐待には、殴打、強制労働、身体的及び精神的拷問、公共の場で屈辱を与える行為、性的暴力が含まれていた。

HRMMU は、ロシアの支援を受けた分離主義勢力が管理しており、HRMMU が立ち入ることのできない収容施設で行われている拷問の報告について繰り返し懸念を表明するとともに、このような拷問の報告は、虐待が行われたとされる時点からかなり時間が経って表面化していると語った。たとえば、HRMMU の[2016年]6月付報告書は、2015年から継続されている模擬処刑、激しい殴打、医療の意図的な剥奪に関する新たな複数の事案を文書化している。[2016年]9月23日、国連の拷問防止小委員会（SPT）による二度目のウクライナ視察に関連して、SBU はロシアの支援を受けた分離主義勢力に勾留されている間に拷問を受けたと訴えた11人との一連の面談内容を公表した。また、SBU はロシアの支援を受けた分離主義勢力が管理していると SBU が報告したドンバスの8か所の拷問地のリスト

も公表した。

HRMMU は引き続き、接触ライン上で紛争に関係する被勾留者（男性及び女性）に対し両陣営が性的暴力や性別に基づく暴力を加えている事案を文書化した。HRMMU は[2016年]12月付報告書の中で、「紛争に関係する被勾留者に性的暴力が加えられている状況に加え、OHCHR は政府が管理する接触ライン沿いの入国/出国検問所で若い女性が性的暴力や嫌がらせを受けていることを示す事案を文書化した。」と述べている。

ドンバスの人権連合である「平和のための正義」によると、ロシアの支援を受けた分離主義勢力の支配地域内にある違法な収容施設に収監されている人々は、性別に基づく暴力、特に強姦、強姦未遂及び性的虐待の事案について報告した。

HRMMU は、このような地域における性的暴力に関する情報を直接入手することはできなかったが、複数の間接的な説明書を受理したと報告した。たとえば、[2016年]3月から4月にかけてロシアの支援を受けた分離主義勢力が支配するドネツク州の地域で戦闘員により身柄を拘束されていた男性は HRMMU に対し、政府支配地域からやって来たが検問所で誘拐され、この男性の隣の部屋に収監されたと伝えられている女性2人について証言した。この男性は武装した男たちがこの女性に嫌がらせを加え、2人を強姦しようとするのを聞いた。この2日後、女性は他の施設に移送された。インタビューを受けたこの男性は女性2人の身元又は所在を知らなかった。

両陣営とも、市民の死傷者を出さないようにするための措置を講じることなく、地雷を仕掛けた。HRMMU は[2016年]6月、「特に農地表示が明確にされていない地域、道路近くの地域及び市民居住地区の周囲に仕掛けられることが多い地雷によって、ウクライナ東部の農地が広い範囲で汚染された。この結果、市民は自宅や農地に向かう途中で殺害され、手足を失う場合が多かった。これらのリスクは、接触ラインに近い町や定住地に住む人々に加え、[2016年]2月から5月にかけて毎日接触ラインを毎日超える23,000人にとって特に深刻なものであった。」と報告した。

NGO のドンバス SOS によると、ドネツク州とルハンスク州のおよそ27平方マイルの地域は、人道的観点から地雷を撤去する必要に迫られていた。国防省によると、紛争勃発以来、紛争地域に仕掛けられた地雷やその他の兵器により市民150人が殺害され、500人が負傷した。

児童兵士：児童兵士が政府軍に仕えているというメディアの報道はなく、国連児童基金（UNICEF）も国内における児童兵士の存在を確認することができなかった。一方、2014

年に紛争が勃発して以来、政府当局はロシアの支援を受けた分離主義勢力とともに戦った15~18歳の若者17人を勾留したというメディアの報道があった。ロシアの支援を受けた分離主義勢力の情報源は引き続き、12歳でしかない児童を志願兵として武装集団メンバーに採用するという事案を例に挙げた。Dzerkalo Tizhdnya 新聞の[2016年]1月22日付インタビュー記事で、SBUの反テロリズムセンター(Antiterrorism Center)長の Vitaliy Malykov は、ロシアの支援を受けた分離主義勢力の「勝利者セント・ジョージ大隊(St. George the Victor battalion)」を例に挙げ、12~16歳の児童兵がこの大隊に仕えていると断言した。

ドンバスの人権連合である「平和のための正義」が3か月間に亘って調査を実施した結果、ロシアがドンバスへ侵攻したことにより、児童が武装紛争に参加するリスクが著しく高まったことが判明した。同グループによる公開情報源の分析とインタビューの結果、児童が武装部隊に採用された事案が41件に上ることが明らかになった。このうち、大半はロシアの支援を受けた分離主義勢力が支配するドネツク州及びルハンスク州内の地域にある武装部隊へ16~17歳の少年が参加する事案であった。

他の紛争関連の虐待：[2016年]9月28日、オランダ、オーストラリア、ベルギー、マレーシア及びウクライナの検察官から成るチームが2014年のマレーシア航空MH-17便撃墜事件に関する調査結果を提示した。オランダが主導したこの調査は、ウクライナ上空を飛行中の航空機を撃墜するために使用され、搭乗していた298人全員を死亡させた地对空ミサイルシステムはロシアが支援する分離主義勢力の要請を受けてロシアからトラックで運ばれ、その日の夜のうちにロシアへ戻されたと結論付けた。同調査報告書は、既に広く文書化されているが、ミサイルシステム「ブーク(Buk)」又は「SA-11」を配置する際に、また、その後の隠蔽工作においてロシア政府が大きな役割を果たしたことを概ね確認した。報告書の中で、オランダの検察官はミサイルシステムをウクライナに配置する際のロシアの役割と大惨事後にその役割を隠蔽しようとしたロシアの試みを追跡している。

2015年、政府当局はロシアの支援を受けた分離主義勢力の支配地域に人道的援助物を迅速に運搬できるようにするための措置を導入した。しかしながら、ドネツク州で活動するロシアの支援を受けた分離主義勢力は政府の人道的援助物資と国際的人道機関からの援助物資を嚴重に制限した。この結果、ロシアの支援を受けた分離主義勢力の支配地域にとどまっている人々は、日常的な消費財、特に肉類や生鮮野菜の急激な値上がりを経験した。人権団体は、非政府支配地域において医薬品や医療用品が深刻なレベルで不足している状況を報告した。

ロシアの支援を受けた分離主義勢力は引き続き、ロシアの「人道的援助物資」を積載した車列を受入れた。ウクライナ政府職員はこの貨物の中にロシア・分離主義勢力連合軍向け

の武器と消耗品が含まれていることを確信している。

[2016年]2月11日、HRWは、「接触ライン上にある両陣営の学校に攻撃が行われている状況や両陣営が学校を軍事目的に使用することで学校が正当な軍事目標になってしまった状況」を文書化した報告書『戦火の研究』を公表した。また、同報告書は、軍の駐留拠点としては使用されていない開校中の学校を標的にした15回の攻撃についても記述している。

HIVや結核に感染しながら生活している人々の治療は、戦闘により必要不可欠な医療用品の搬入ができなくなっているウクライナ東部で妨げられていた。同地域でHIVを抱えて生きる6,000人以上が医薬品や医師の不足に苦しんでいた。

第2節 市民的自由権の尊重、以下の各権利など：

a 言論及び報道の自由

憲法と法律は、言論及び報道の自由を規定しているが、当局は必ずしもこれらの権利を尊重するとは限らなかった。政府は、情報、メディア支局、あるいは国家安全保障にとって脅威になるとみなされる又はウクライナの主権と領土の完全性を損なうと当局が考える立場を表明する個々のジャーナリストを禁止若しくは阻止する措置を導入した。

自己検閲、客観的なジャーナリズムと偽って実際は依頼者側に有利なニュース記事を書かせるために記者に支払ういわゆる jeansa 支払金、オーナーが政府又は野党と緊密な関係にあるメディアによる偏ったニュース報道など問題のあるその他の慣行もメディアの自由に影響を及ぼし続けた。

ドンバス地域においては、ロシアの支援を受けた分離主義勢力がジャーナリストやメディア支局に対する嫌がらせ、威嚇、誘拐及び暴行を通じて、言論と報道の自由を抑圧した。また、同勢力はその支配地域におけるウクライナのテレビ・ラジオ番組や独立系のテレビ・ラジオ番組の放送を禁止した。

言論及び表現の自由：一部の例外を除き、ロシアの占領下又はロシアの支援を受けた分離主義勢力の支配下でない地域に住む人々は一般に、正式な報復を恐れることなく公の場あるいは内密に政府を批判することができ、また、公益に関する事項について議論することができた。法律は、共産主義者とナチス党員のシンボルを表示することを犯罪としているが、その行為で訴追されたことはなかった。

法律は、ウクライナの領土保全を脅かし、戦争を推進し、民族又は宗教紛争を扇動し、又はウクライナへのロシア侵攻を支持する発言を禁じている。

[2016年]9月15日、国家テレビ・ラジオ評議会 (National Television and Radio Council) は、クリミア・タタール人 (Crimean Tatars) がテロリズムに関与していることを示唆する発言を行ったとして、ヘルソン (Kherson) に拠点を置くラジオ局の AKS に警告書を発出した。テレビ・ラジオ局が警告書を 2 回受け取った場合、その局は放送免許を取り上げられる可能性がある。

[2016年]12月9日、ヴェルホーヴナ・ラーダはウクライナ法に違反する「反ウクライナの内容」が盛り込まれた特定のロシア書籍の輸入を制限する法案を可決した。ただし、100冊という商用書籍の上限数以内であれば、このような書籍を合法的に輸入することができる。

報道の自由 : NGO のフリーダム・ハウス (Freedom House) によると、国内での報道は「一部自由」であった。

独立系メディアとインターネット・ニュースサイトは活発であり、様々な見解を表明した。民間メディア (その最も成功した形態は一般に富裕で影響力の大きい「新興実業家 (oligarchs)」が所有するものである) は、そのオーナーの見解を代表し、その同盟者に好意的な報道を行い、政治及び事業のライバルを批判する「偏った多元主義」を読者や視聴者に提示することが多かった。最も人気が高い 10 大テレビ局は、その主要な事業がメディアではない実業家が所有していた。独立系メディアは新興実業家の補助金を得て活動する主要局と競争するのが困難であった。

公共テレビ局は 2015 年に設立され、2017 年 1 月までには全面的に営業する予定であった。[2016年]11月1日、同公共テレビ局の社長 Zurab Alasania は同局の営業体制を整えるに当たって発生した幾つかの障害 (同局向けに割当てられた予算を政府が他の目的に流用するなど) に関して抗議し、その職を辞任した。また、Alasania は 同局が制作した汚職に関する事実究明番組に関して政府から受けた苦情も不満の例として挙げた。

jeansa、又は手数料を貰って中身のない新たな記事を掲載する慣行が依然としてまん延していた。たとえば、マス情報研究所 (Institute of Mass Information) が実施した報道監視の結果によると、jeansa の慣行が最も高い割合でみられる地方メディアは、ムイコライウ (Mykolaiv) 州の出版業界であり、全出版物の 15 パーセントが政治的あるいは商業的な jeansa であった。

暴力と嫌がらせ：ジャーナリストに対する暴力は国内で問題となったままであったが、ジャーナリストに対する暴行件数は 2 年連続で減少した。人権団体とジャーナリストは、これらの犯罪を解決するための対策を何も取らず、罪を犯しても処罰されない風潮を生み出しているとして政府を批判した。

マス情報研究所によると、2016 年中に起きたジャーナリストへの暴行事件は 30 件報告されている。これは、2015 年における発生件数の半数であり、2014 年と比較すると 10 分の 1 にまで減少している数字である。2015 年と同様に、暴行の大半は国家機関ではなく民間人によるものであった。

ジャーナリストへの脅迫や嫌がらせ事件は、2015 年の 36 件から 2016 年には 42 件に増加した。

マス情報研究所と主要な独立系報道機関の編集者は、社会的機関がオンライン上で行うジャーナリストへの嫌がらせについて伝えた。この嫌がらせは、十分な愛国精神があるとはみなされない報道に対して社会が不寛容な姿勢をますます強めている傾向を反映しており、政府の暗黙的な支援を受けた動きであったとマス情報研究所と主要な独立系報道機関の編集者は語っている。一つの事例を挙げれば、[2016 年]5 月 10 日、内務省と結び付いているとされる国粋主義者ウェブサイト Myrotvorets（ピースメーカー）は、ドネツク州とルハンスク州のロシア支援分離主義勢力「当局」から認定された 4,000 人以上の国内外のジャーナリストの氏名と個人情報を公表した。同ウェブサイトは、これらのジャーナリストの行動がテロリストとの共謀行為に相当すると主張した。[2016 年]5 月 24 日、Myrotvorets は新たに 300 人のジャーナリストの個人情報を公開した。この情報公開によって被害を受けた一部のジャーナリストは、その後殺害の脅迫を受け、また、オンライン上で深刻な嫌がらせに晒された。アルセン・アバコフ（Arsen Avakov）内務大臣はこれらのジャーナリストを「リベラルな分離主義者」と呼んで、声高に Myrotvorets を支持したが、ポロシェンコ大統領は 6 月 3 日に開かれた年次記者会見の席上で同ウェブサイトを非難した。この事件に関する警察の捜査は、2016 年末現在で継続されていた。

親ロシアの編集方針をとっていると認識されている「INTER（インター）」テレビ局に対する暴力や嫌がらせの事件が多数発生した。

報道によると、[2016 年]1 月、抗議者は INTER の事務所にスプレーで「クレムリンの代弁者」という文字を吹き付け、事務所の窓に投石した。2 月 25 日、INTER のアナウンサーがユーロマイダン抗議行動中に殺害されたデモ参加者「天国の 100 人」を批判しているところを不注意にも放映された後、ボランティアの Azov Battalion の闘争員たちが INTER

のジャーナリスト用出入口を封鎖した。6月、抗議者は INTER 事務所の入口でタイヤを燃やした。8月4日、Myrotvorets は INTER テレビ局の記者がロシアの支援を受けた分離主義勢力の指導者たちとの間で記事の内容を調整していたことを示しているとされる電子メールの通信内容をハッキングして公表した。8月31日、アルセン・アバコフ内務大臣は公の場で SBU に対し、彼が「反ウクライナ」というレッテルを貼った INTER に対処するよう要請した。9月4日、覆面をした 15~20 人が INTER 事務所に侵入してビルに火を放ち、機材を破壊した他、従業員を煙が充満したビル内に閉じ込めた。この結果、脊髄を損傷した 1 人を含め、数人の職員が病院に搬送された。当局は現場で 6 人を逮捕した。この襲撃事件に関する SBU 捜査部 (Investigative Department) の調査は継続されている。11月21日、正体不明の 5 人が INTER 本部に火炎瓶を投げ込んだ。当局はこの事件に関する捜査を開始した。捜査は 2016 年末現在で継続されている。

[2016年]7月20日、「ベスティ」ラジオ局のモーニングショーの司会を務め、オンライン・ニュースサイト「ウクラインスカ・プラウダ」に記事を提供している著名なジャーナリストのパーベル・シェレメトは、キエフ中心街で車を運転中、その車に仕掛けられていた爆弾により殺害された (第 1.a 項を参照)。

2016年、当局は親ロシア派と認識されていた Oles Buzina が 2015年にキエフで殺害された事件に関して容疑者 2 人の身柄を拘束したが、その後釈放した。両容疑者とも、右翼政治団体のメンバーであったと言われている。この事件に関する捜査は 2016 年末現在で継続されている。

政府の汚職を調査しているジャーナリストが襲撃された事件に関する多数の報告がなされている。[2016年]5月24日、覆面をした男 3 人が独立系報道機関 Hromadske Zaporizhzhya に所属しているジャーナリストの Anatoliy Ostapenko を殴打した後、車で逃走した。Ostapenko は、Zaporizhzhya の地元当局の汚職関与疑惑に関して複数の調査を行っていた。この襲撃事件に関する捜査は 2016 年末現在で継続されている。

検閲又は内容の制限：マス情報研究所は個々の出版物が検閲を受けた事件を 2016 年中に 7 件記録した。これは 2015 年の 12 件から減少している。

独立系及び国営メディアとも、政治的盟友を批判に晒す可能性がある若しくはあまり愛国的ではないと公衆に認識されるおそれがある又はロシアの宣伝戦略のために利用される可能性があるストーリーを伝える際には、定期的に自己検閲を行った。

名誉毀損法：名誉毀損は民事犯罪である。法律は原告が訴訟で請求できる損害賠償額を制

限しているが、国内メディアのオブザーバーは名誉毀損の訴えに対して裁定される高額
の損害賠償金に関して懸念を表明し続けている。政府機関や特に有名人は、報道機関や事
実を究明しようとする記者に影響を与え、また、報道機関や記者を威嚇するため、時として
本人の「名誉と品位」を傷付けられたという訴えに基づき、民事訴訟を提起するという脅
しを利用した。たとえば、[2016年]8月29日、元検事総長の Viktor Shokin は、事実究明
報道テレビ番組「陰謀 (Schemes)」で本人の汚職（奢侈品を家族名義にして所有していた
行為を含む）に関する証拠を暴いたとする主張がなされたことに対して、同番組を訴える
と発表した。

国家安全保障：当局は、国家安全保障にとって脅威になるとみなされる情報を禁止し、規
制し、検閲するための措置を時折講じた。

政府は、親ロシアの俳優、映画監督及び歌手の特定の活動を禁止した他、親ロシア記者に
制裁を科す慣行を継続した。国家映画機関 (State Film Agency) 代表の Phillip Ilienکوによ
ると、2014年8月以降[2016年]2月18日まで、およそ432本の映画とテレビショーが
国家安全保障を理由に国内での放映を禁止されてきた。5月31日、大統領は17人のロシ
ア人記者にビザ発給を禁止する布告に署名した。この他、これまで数十人の記者がビザの
発給を禁止された。一方、同布告は、29人の外国人記者に対する制裁措置を解除した。人
権 NGO はこの動きを批判した。ジャーナリスト保護委員会 (Committee to Protect
Journalists) はウクライナに対し、「ロシア人記者を国外追放する布告を直ちに撤回すると
ともに、検閲を以てロシアの宣伝戦略に抵抗したい衝動を抑えるよう」要請した。

政府は、ロシアの宣伝戦略が危険な影響を及ぼすという認識の下、国家テレビ・ラジオ放
送評議会 (National Television and Radio Broadcasting Council) が2014年に下した決定
に基づき、引き続きロシアのテレビ局がウクライナ国内で放送するのを阻止した。2014年
初めの時点では83のロシアテレビ局が国内で放送できていた状況に比べ、2016年末現在
では、わずか6つのロシアテレビ局のみが放送を認められていたに過ぎなかった。国家テ
レビ・ラジオ放送評議会会長によると、11月2日現在、同評議会は特定のロシアテレビ局
に対する禁止命令に違反したとしてウクライナのケーブルテレビ事業者に警告書を23回出
状した。

ジャーナリストは、軍の敗戦などセンシティブな問題を報道する際、SBU や軍隊から圧力
を受け続けた。[2016年]7月8日、反テロリスト作戦 (ATO : Antiterrorist Operation)
のプレス・センターは SBU に対し、ドネツク州アブディイフカから報道している2つのウ
クライナ報道機関と1つのロシア報道機関を代表するジャーナリストの免許を停止するよ
う要請した。これらのジャーナリストは、兵士の顔、駐留場所、保有武器を暴露したビデ

を公開していたが、ATO 本部は、これが紛争地域からの報道に関する規則に違反していると考えていた。ビデオ消去の要請がなされた後、Ukrainian Hromadske のジャーナリストはこのビデオをユーチューブチャンネルから消去したが、ロシア人ジャーナリストの Yulia Polukhina はこのビデオを Novaya Gazeta で公開した。その後、Hromadske は同意を得て、およそ 3 週間後にこのビデオの短縮版を公開した。HRMMU は違反内容に比して ATO 本部の対応が釣り合いを欠いていたと考えている。

[2016 年]2 月 24 日、SBU はロシア人記者 Mariya Stolyarova を国外追放し、5 年間に亘って彼女がウクライナへ再入国することを禁止した。Stolyarova は INTER テレビの番組「Podrobnosti Nedeli」（「1 週間の出来事」）の放送編集者を務めていた。Stolyarova を国外追放する前、SBU はユーロマイダンデモが行われている間に殺害された「天国の 100 人」の抗議者に関する資料について彼女が放送中に行った卑猥な発言に関する調査を実施した。また、法執行職員は彼女がロシアの支援を受けた分離主義勢力の支配するウクライナ東部地域にとどまっていることや彼女が報道の筋立てをロシアの支援を受けた分離主義勢力と協議して調整していると言われていることを問題にしていた。

非政府の影響：ウクライナ東部で活動するロシアの支援を受けた分離主義勢力は、ジャーナリストに嫌がらせをし、また、ジャーナリストを恣意的に勾留し、虐待を加えた（第 1.g 項を参照）。HRMMU によると、『ドネツク人民共和国』と『ルハンスク人民共和国』の住民は、意見を自由に、かつ、公然と表明することが武装集団の支配地域においては許されないことであること、また、「武装集団は地元メディアの報道内容に直接影響を与え、その内容を作り上げていること」、さらに、同勢力はジャーナリストの活動免許を維持するためのコストとして同勢力に好意的な報道を要求していることを知っている。

HRMMU とメディアの報道によると、[2016 年]1 月 4 日、「ドネツク人民共和国」の「国家安全保障省（Ministry of State Security）」キエフに拠点を置くブロガーで活動家の Volodymyr Fomichev を勾留し、違法に武器を保有していた嫌疑で彼を告発した。6 月 27 日、彼は有罪を認め、懲役 2 年の刑を宣告された。Fomichev の家族はこの有罪判決が根拠のないものであり、自白を強制された結果であると主張した。「審理」が行われている間、Fomichev は父親に血だらけのセーターを渡したため、「捜査官」が虐待したのではないかという懸念が生み出された。

報道の自由を拡大するための措置：[2016 年]2 月 4 日、議会はジャーナリストがその取材活動の中で収集、加工、作成した資料又は用いた技術的装置を違法に押収する行為を犯罪とする法律を可決した。また、同法は、ジャーナリストの情報へのアクセスを違法に拒否する行為、ジャーナリストが特定のテーマについて報道することを違法に禁止する行為、

又はジャーナリストの取材行為を妨げるその他の行為に対して、3年以下の懲役刑を科す規定を設けている。

インターネットの自由

当局は、インターネットへのアクセスを制限も阻止もせず、オンラインのコンテンツを検閲することもなかった。法執行機関は、時として適切な法的許可を得ることなく、インターネットを監視した。当局はウェブサイトその他の通信及びインターネットサービスのコンテンツを制限も検閲もすることがなかった。

国際電気通信連合（International Telecommunication Union）によると、2015年には国内の49パーセントの人々がインターネットを利用した。

ドンバス市域とクリミアにおけるロシアの関与に批判的な人権団体やジャーナリストの報告によると、ロシア侵攻反対派は、そのウェブサイトがサービス提供に係る組織的拒否や無許可でコンピューターから情報を入手する試みに加え、ソーシャル・メディア上で「トローリング（ネット上で誹謗中傷する行為）」や嫌がらせを行う組織的運動など様々なサイバー攻撃に晒された。

ソーシャル・メディア、特にフェイスブックやVKontakte（フコンタクテ：ロシアのSNS）の利用者は、無害な又は政治的な記事を投稿した際、他の利用者がその記事を誤って「ヘイトスピーチ（憎悪発言）」として特徴付けたことにより、そのアクセスを一時的にブロック（遮断）され、サービス利用規約違反としてフラグを立てられたことがあった。

フリーダム・ハウスは、[2016年]11月付年次報告書「インターネット上の自由度」の中で、ウクライナにおけるインターネット上の自由度は2年連続して悪化したと評価し、「ウクライナ当局は紛争におけるウクライナの立場に批判的であると認識されるオンライン上の表現に対してより不寛容になってきており、政府は特に本年、『分離主義者』及び『過激主義者』活動をしているとしてソーシャル・メディア利用者に制裁を科すことに積極的であった。この結果、そのような活動により多くの利用者が勾留され、罰金を科され、収監されることさえもあった。一方、ウクライナ東部で活動するロシアの支援を受けた分離主義勢力は、ウクライナ政府又は文化的アイデンティティを支持していると認識されるオンライン上のコンテンツをブロックするための取り組みを強化している。」と述べている。

学問の自由と文化的行事

政府が学問の自由と文化的行事に制限を課しているという報告が複数なされた。SBU は [2016 年]11 月 4 日、ロシアの文化人 140 人について、その行動や発言がウクライナの利害と相反するという理由で、ウクライナへの入国を禁止したと発表した。

b 平和的集会及び結社の自由

集会の自由

憲法は、集会の自由に関する権利を市民に与えており、政府は一般にこの権利を尊重した。しかしながら、平和的な集会の自由を与えるための行事の企画及び実施に係るプロセスを規制する法律は一切ない。当局はソビエト時代の指令に基づき、公共の治安と安全を守るという理由で集会を許可又は拒否することに関して幅広い裁量権を有している。集会の主催者は事前に抗議行動又はデモ行進に関する計画を当局に通知することを義務付けられている。

2016 年を通じて、市民は政府支配地域において、一般に制約を受けずに平和的な集会の権利を行使した。大半の集会は平和的に開かれ、時には治安を維持するため多数の警察官が現場にいた。HRMMU は、デモ行進の警備を行う国家警察の能力が全体的に改善されていると語った。

LGBTI のデモ行進中に発生した暴力事件に関する報告が 2016 年を通じて数件なされている（第 6 節を参照）。

[2016 年]7 月 4 日、ドネツク州 Toretsk に軍装備品が配備されている状況に反対して 100 人以上を超える市民が平和的に抗議した。警察は男性 8 人を逮捕し、警察の指示に背いた罪で告発し、弁護士を立ち会わずに尋問した上、法律で義務付けられている通り 3 時間以内に本人たちを裁判所に出頭させるという手順を踏まなかった。SBU 職員は、勾留されているこの 8 人を脅し、威嚇したと伝えられている。8 人はマットレス 1 枚と木製ベンチ 1 台しか備えられていない狭い監房の床で眠りながら一夜を過ごした。裁判所の審理により彼らの釈放が命じられた後、彼らは警察署に戻され、そこでドネツク州の警察署長が彼らを釈放する前に侮辱し、脅迫したと言われている。

ロシアの支援を受けた分離主義勢力が支配する地域においては、「武装集団の方針に反する抗議行動又は集会を主催すれば、『逮捕される』可能性があるのではないかと人々は懸念しているため」、デモ行進は行われていないと HRMMU は語った。また、HRMMU によると、これらの地域で唯一認められているデモ行進は地元当局の支持を得たものであった。この

ようなデモ行進は一見したところ武装集団が企画し、公衆が参加を強制されるものであることが多かった。

結社の自由

憲法と法律は、結社の自由を規定しており、政府は一般にこの権利を尊重した。

HRMMU は、共産党党员に対して嫌がらせをする傾向があると述べた。たとえば、[2016年]6月28日、共産党ハルキウ地方支部の第1書記のアパートが搜索され、彼女はウクライナの領土保全を侵害し、国家職員を贈賄した罪で告発された。6月30日、ハルキウ裁判所は彼女を裁判前勾留するよう命じた。

HRMMU によると、ロシアの支援を受けた分離主義勢力の支配地域で、「人権擁護機関を含む市民社会団体は自由に活動することができない。」住民は HRMMU に対し、親ウクライナの見解を持っている又は以前にウクライナ NGO に所属していたという理由で、「国家安全保障省」から迫害を受けている（又は迫害を受けるのではないかと恐れている）と証言した。また、HRMMU は、武装集団が運営する市民社会団体が増えているとも語った。このような市民社会団体は、公的部門の従業員など特定の人々に加入を強制するような組織に見えた。

c 信教の自由

以下の URL で公開されている米国国務省の「世界の信教の自由に関する報告書 (*International Religious Freedom Report*)」を参照のこと。

www.state.gov/religiousfreedomreport/

d 移動の自由、国内避難民、難民の保護及び無国籍者

憲法と法律は、国内移動、外国旅行、外国移住及び帰還の自由を市民に与えている。しかしながら、政府は、特に紛争地域に近いウクライナ東部において、これらの権利を制限した。

移住者、難民及び無国籍者に対する虐待：当局はしばしば、裁判所の承認を得ずに期間を延長して庇護希望者を勾留した。

政府は UNHCR その他の人道機関と連携して、国内避難民 (IDP)、難民、帰還民、庇護

希望者、無国籍者及びその他の援助対象者に保護と支援を提供した。国内外の機関は、庇護希望者、無国籍者及びその他の援助対象者を保護するための制度が有効に機能していないと報告した。

国内移動：政府軍とロシアの支援を受けた分離主義勢力は、ドンバス地域の政府支配地域とロシア支援分離主義勢力支配地域（非政府支配地域）の間の移動の自由を厳重に管理した。接触ラインの横断は依然として困難を極めた。通過地点は 5 か所存在していたが、年間の大半に亘って運営されているのは 4 か所のみであった。HRMMU によると、[2016 年] 5 月から 8 月にかけて、平均すると 26,000~32,000 人が 通過地点を毎日横断していた。人々は運営されている全ての交通回廊で長蛇の列を作り、飲用水、医療扶助、トイレ、そして砲撃があった際や悪天候の場合の避難所を全く利用できず又は利用を制限されたまま最長 36 時間も待たなければならなかった。HRMMU の[2016 年]3 月付報告書には、政府検問所で 2 人の高齢者が医療を適時に施されなかったために死亡したと記述されている。また、その 9 月付報告書には、同じ理由で 3 人が死亡としたという記述があった。さらに、HRMMU の 6 月付報告書には、4 月 27 日、市民が「ドネツク人民共和国」のオレニフカ (Olenivka) 近くの通過地点で夜通し並んで待っているときに砲撃され、4 人が殺害され、8 人が負傷したと記述されている。

接触ラインを跨いで移動は、ドネツィク州の 4 か所の通過地点とルハンスク州の 1 か所の通過地点を通じたものに限定されていた。この 5 か所の通過地点は近くで戦闘が行われるため、頻繁に閉鎖された。スタヌィツャ・ルハンスカにある通過地点は、OSCE 特別監視ミッション (SMM : Special Monitoring Mission) が危険であると考えている木造仮設構築物の上を渡る形になっていた。長蛇の列ができる状況を人々は日常的に伝えた。たとえば、[2016 年]8 月 19 日、SMM は 700 人以上の市民がウクライナ本土に入るためにスタヌィツャ・ルハンスカで待っていたと報告した。8 月 16 日、この通過地点に 1,000 人以上がいることが観察された。医療職員は、21 人が高温に関係する病気で治療を受けたと語った。

2015 年に、SBU は政府支配地域への移動を管理するため、オンラインによる申請手続きを伴うパス（通行証）制度を導入した。非政府支配地域に住む多くの人々はインターネットへアクセスすることができず、そのようなパスを取得できないのではないかと人権団体は危惧した。このパス制度導入命令は、政府支配地域へ入域する人々、特に非政府支配地域では 2014 年に給付が停止された年金や政府給付金を受け取ろうとする人々に深刻な苦難を課すことになった。

HRMMU は、両陣営の検問所職員による汚職状況（接触ラインの通過を容易にすることと

引き換えに賄賂や物品を要求する行為を含む) を伝える報告書に関して繰り返し懸念を表明した。ロシアの支援を受けた分離主義勢力は、2016年を通じてウクライナ東部地域における移動の自由を妨害し続けた。[2016年]4月、スタヌィツャ・ルハンスカの通過地点検問所はロシアの支援を受けた分離主義勢力による砲撃のために閉鎖され、12月現在、同検問所は歩行者のみのために開けられていた。また、ロシアの支援を受けた分離主義勢力は、人々がルハンスク州のゾロテ (Zolote) 検問所を通過するのを一貫して禁止した。

政府当局とロシア占領当局は、ロシア占領下のクリミアとウクライナ本土間を移動する個人をヘルソン州とクリミア間の行政境界線における厳格なパスポート管理の対象とした。当局は、鉄道及び民間バスが行政境界線を通することを禁止し、人々に徒歩又は民間車両で行政境界線を横断することを義務付けた。ロシア占領下のクリミアとウクライナ本土を結ぶ3か所の通過地点は[2016年]8月初旬に何度か閉鎖されたため、行政境界線を越えて自由に移動することを禁じられた人々が長蛇の列を作った。8月15日現在、車両と人の移動は全面的に再開されたが、安全対策が強化されたため、そのスピードは鈍かった。

国内避難民

社会政策省によると、[2016年]11月15日現在、ロシアによるウクライナ東部侵攻及びクリミア支配により170万人以上が国内避難民 (IDP) として登録されていた。複数のNGOと国際機関は、IDPとして登録した後に故郷へ戻っている人々や、紛争地域に居住している時点で登録した人々もいることから、実際の人数はこれより少ないと推定していた。IDPは紛争地域を直接囲む地域、ドネツク州及びルハンスク州の政府支配地域の他、ハルキウ、ドニプロペトロフスク (Dnipropetrovsk)、ザポリージャ (Zaporizhzhya) の各州に最も多く居住していた。多くの人々は帰郷できるのではないかという希望を持ちながら、接触ラインに近い地域に居住していた。

政府はIDPとして登録した人々のみに社会給付金を与えた。法律により、IDPは児童や障害者の場合は毎月880フリヴニャ (hryvnias) (\$33)、働くことができる人々の場合は毎月440フリヴニャ (\$16) を受け取る資格がある。家族は、毎月2,400フリヴニャ (\$89) を受け取ることができる。法律に従い、政府はIDPに住居を与えなければならないが、当局はそうするための有効な措置を講じなかった。

人道援助団体は、政府支配地域に十分立ち入ることができた。

[2016年]2月16日、社会政策省はその地域事務所と地方支部に対し、表向きは詐欺的支払いと闘うため、政府支配地域に対象者が居住しているのが確認されるまでの間、全ての社会給付金の支払いを停止するよう指示した。HRMMUによると、この決定を受けて、SBU

は、居住が証明されるまでの間社会給付金の支払いが取り消される個人のリストを地方自治体に提供した。HRMMU は SBU がハルキウの地方自治体に提出したリストを検証し、このリストが接触ラインを通過する許可証を受領した個人に関する SBU データベース内の情報を基に作成されたものであると判断した。[2016 年]6 月 8 日、政府は給付金の自動終了を認め、終了事由に応じて給付再開までに 2~6 か月間の停止期間を設けるため、IDP に関する決定内容の改正案を採択した。HRMMU、人権オンブズマン、欧州理事会及び国内外の他の人権及び人道団体は、この改正を批判した。

HRMMU によると、政府は IDP 検証手続きを極めて広範に適用した。給付停止は、政府支配地域に居住する IDP のおよそ 85 パーセントと非政府支配地域に居住する IDP のおよそ 97 パーセントに影響を及ぼした。特に、高齢者や障害者は、移動が制限されるため、IDP リストに記載されているかどうかを確認する又はその居住性を証明する能力が妨げられた。政府はしばしば、通知することなく支払いを停止し、IDP はその資格を復位させるのに困難を感じたと報告した。一つの事例として、HRMMU はクラマトルスクに居住する障害者の女性 IDP にインタビューした。彼女は障害がある 13 歳の娘のシングルマザーでもあった。彼女は偶然に障害者年金を含むその他の社会給付金が全て減額されているのに気付いた。

HRMMU によると、IDP の社会統合（社会への溶け込み）は 国家戦略の欠如やその結果としての財源不足を理由として妨げられたままであった。このような状況により、IDP は経済的にも社会的にも疎外されるようになっていった。国内の市民社会団体と国際的な人権組織は一時的ではあるが、大きな支援を IDP に提供した。NGO は、IDP を支援する能力に限界があり、それが枯渇しそうになっていると報告した。また、国連機関は、IDP が流入したことによって、資源を巡る競争に起因して緊張関係が生まれていると報告した。批評家は兵役を逃れるために国内避難という形でウクライナ西部へ移住した男性たちを非難したが、キエフやリヴィウ (Lviv) では住宅、雇用及び教育機会の側面で競争が起きた。

雇用機会の不足や全般的に弱い経済が IDP に影響を及ぼした。IDP の多くは集団収容施設や他の一時的宿泊施設など不十分な住居での生活を余儀なくされている。[2016 年]7 月 1 日現在、10,000 人以上を受入れているそのような集団収容施設が 271 あった。その他の IDP は、ホストファミリーやボランティアの家、アパートに滞在したが、賃料が手頃なアパートは劣悪な状態にあることが多かった。

国連機関は、IDP を集団収容施設から退去させる事案が発生していることについて懸念を表明した。[2016 年]9 月 29 日、障害者 2 人を含む 22 人の高齢者 IDP が、オデッサの Kuaialnyk サナトリウム（療養所）から退去させられた。オデッサの地方自治体の代表が語ったところによると、9 月 26 日に同サナトリウムの管理者は料金の不払いを理由に電気・

ガス・水道などの公共サービスを止めた。集団収容施設は一時的な解決策のみを提供することを目的としているが、多くの IDP は長期間滞在していた。

政府職員が IDP に対して差別的な見解を表明しているという報告がなされた。たとえば、[2016 年]9 月 23 日、アバコフ内務大臣は公の場で、犯罪率が上昇した原因を IDP の流入のせいにして一般市民の激しい抗議を招いた。

NGO は、IDP に対する雇用差別について報告した。一部の IDP、特にドネツク州とルハンスク州の政府支配地域に住む IDP は、十分な衛生状態や避難所を欠いている他、飲用水を利用することもできなかった。IDP は引き続き、教育や医療を受ける上で、また、必要な文書を得る上で、困難を感じていた。ロマ擁護活動家は、ウクライナ東部に住むロマ (Roma) の中には、紛争地域から逃走できないでいる者や、故郷を捨てるしか選択の余地がない者がいることについて懸念を表明した。

2015 年 9 月、キエフ行政控訴裁判所 (Administrative Court of Appeal) は、クリミアの IDP を非居住者とみなし、ロシア占領地を逃れてきた人々に対する銀行・金融サービスを制限したある国立銀行の決定を覆した。それにもかかわらず、この裁判所決定の後でも、銀行はクリミア IDP に対する銀行サービスを制限し続けたことがメディアの報道で示唆されている。

難民の保護

庇護へのアクセス：法律は庇護又は難民地位について規定しており、政府は難民を保護するための法的制度を確立した。しかし、法律と実施制度の間に乖離があるため、難民と庇護希望者の保護は十分でなかった。ウクライナは、主にアフガニスタン、ソマリア、シリア出身の庇護希望者や難民にとって通過国であり、目的国でもある。

人権団体によると、ウクライナ難民法は難民を極めて限定的に定義しているため、国際基準を満たしていない。同法は、当局が徹底的な評価を行わずに、多くの庇護申請を却下することを認めている。

その他の例を挙げれば、政府職員は法的根拠なしで初回庇護申請を認定することを拒否したため、庇護希望者は地位を証明する書類を持たされないままの状態に置かれ、警察の呼び止め、罰金、勾留、搾取に頻りに晒されやすかった。勾留施設に収容されている庇護希望者は時々所定の期間内に難民地位を申請することができず、法律その他の扶助を受ける機会が限られていた。庇護希望者は、勾留又は国外退去命令に不服を申し立てるまで 5 日

間の猶予が与えられている。

能力のある通訳を利用できないことも、庇護手続きの全局面に亘って障壁となった。国際オブザーバーによると、政府は通訳のために財源を用意していなかったため、汚職の機会が創出され、庇護申請手続きの公正性が損なわれた。

ルフルマン：政府は、庇護申請者をその人種、宗教、国籍、特定の社会的集団のメンバー又は政治的見解を理由としてその生命又は自由が脅かされると信じるに足る十分な理由がある国へ追放又は送還することについて保護を与えることはなかった。UNHCR は国境におけるルフルマンを「概して隠れた現象」と形容した。なぜなら、庇護を希望する人々は国境の検問所又は一時的な収容施設で法律扶助や通訳を得ることができず、したがって、国外追放される前に庇護を申請することができなかったからである。人権団体によると、法律は強制送還に対して法的保護を提供している。

雇用：当局は雇用支援を提供しなかったため、大半の庇護希望者は法律で義務付けられる労働許可証を得ることができなかった。

当局はキエフ、ハルキウ、オデッサにおいてのみ、庇護希望者に言語教育を提供した。一部の庇護希望者は違法に労働しようとしたため、国外追放されるリスクが高まった。

基本的サービスの利用：政府が採択した難民の社会統合に関する国家計画は、その実施に関して財源を割り当てなかった。人権団体の報告によると、当局は庇護希望者に社会的及び経済的支援を提供せず、庇護希望者を援助することもなかった。また、当局は、言語講座や社会的支援も提供しなかった。UNHCR の報告書には、新たに認定された全ての難民が一度限りの給付金としておよそ 30 フリヴニャ (\$1.10) を受け取ったという記述がある。

一時的宿泊施設は 320 人の収容能力を有しており、庇護申請者のおよそ 20 パーセントを受入れることができた。収容施設外で生活している庇護希望者は居住登録する際に困難を経験した。当局は登録をしていないことを理由に庇護希望者に対して日常的に 500 フリヴニャ (\$19) 以上の罰金を科した。国家移民庁によると、難民と補充的保護を求める人々は、ホームレス用避難所で最長 6 か月間の居住登録を受けることができた。

UNHCR は、移住者収容センターで提供される食物の量と質が改善したが、長期間に亘って収容されている人々に対して教育プログラムや職業訓練活動が提供されることはなかったと報告した。UNHCR によると、付添人のいる児童向けと付添人のいない児童向けの住宅と社会的支援の提供にはギャップがあるため、このような児童の多くが国営の宿泊施設又は児童向け避難所を利用できない状態に置かれた。[2016年]11月1日、付添人のいない

移住児童が 7 人登録され、そのうちの 5 人が難民地位申請の希望を表明した。多くの児童は食物、避難所及びその他のニーズに関して非公式なネットワークに依存しなければならず、また、虐待、人身売買、その他の形態の搾取に晒されやすいままであった。

一時的保護：政府はまた、難民として認定されない個人に一時的保護（「補充的保護」）を提供した。政府は 2016 年を通じておよそ 618 人にこのような一時的保護を提供した。

無国籍者

個人は、法律に基づき、出生、ウクライナ領土出身、市民権の回復及び養子縁組により、市民権を得ることができる。

UNHCR によると、2015 年中頃現在、無国籍者に指定されている人々が国内に 35,179 人いた。国家移民庁によると、2016 年末現在、ウクライナに居住している無国籍者が 5,343 人いる。

法律は裁判手続きを通じて身元を確立することを義務付けている。これにより、一部の人々はより多くの時間と費用を必要とした。UNHCR は、ロマが無国籍者となる特定のリスクを抱えていたと報告した。これはロマの多くが身元を確認するための出生証明書又はその他の種類の文書を保有していなかったからである。

第 3 節 政治的プロセスへの参加の自由

憲法と法律は市民に対し、平等な普通選挙に基づき、また、秘密投票により自由かつ公正な選挙を定期的に行って政府を選択する能力を与えている。[2016 年]7 月 17 日、議会の補欠選挙が 7 選挙区で行われた。

選挙及び政治的な参加

最近行われた選挙：2014 年、市民は国内外のオブザーバーが自由かつ公正に行われたと考える選挙でペトロ・ポロシェンコ（Petro Poroshenko）を大統領に選出した。この年の後半、オブザーバーが大統領選挙と同様に自由かつ公正であると考えた早期議会選挙が国内で行われた。2015 年 10 月、全国的な地方選挙がウクライナで実施された。

[2016 年]7 月 17 日、7 選挙区の市民は議会の補欠選挙に投票した。OSCE 選挙監視団によると、選挙はよく組織され、民主的に行われたが、経済的利害の影響を受けた。ウクライ

ナの選挙を監視した人権 NGO の OPORA によると、一部の候補者は時期尚早に選挙運動を開始したため、特定の候補者や政党に不当な優位性を与える結果を招いた。OPORA は、体系的ではない選挙上の不備はあったものの、自由かつ公正に行われたと考えている。

IDP は、その登録を新たな居住地に変更しない限り、地方選挙に投票することはできなかった。

政党及び政治的な参加：[2016年]2月25日、ポロシェンコ大統領は、各政党が選挙の終了を待って、ヴェルホーヴナ・ラーダの議席を得る者を党員名簿から選出できるようにさせる法案に署名した。この法律は、選挙区の代議士を選出する権限を政党指導者にシフトさせるため、国内外の選挙監視団体から広く批判された。

共産党は、活動を禁止されたままであった。

女性及びマイノリティーの参加：女性やマイノリティーのメンバーが政治プロセスに参加する権利を制限する法律はなく、女性やマイノリティーは政治プロセスに参加した。

第4節 汚職及び政府内の透明性の欠如

法律は、汚職に対して刑罰を定めているが、当局は事実上この法律を施行せず、政府職員の多くは処罰されることなく汚職慣行に従事していた。政府の汚職に関する報告件数は少ないものの、汚職は政府の立法、行政及び司法部門のあらゆるレベルにまん延しており、また、社会に浸透していた。

2016年、汚職防止改革プロセスを監視する目的で政府に送り込まれた多数の高官は、その活動を妨げるような力が働いていることを理由に辞任した。たとえば、アイバラス・アブロマビチュス (Aivaras Abromavicius) 経済大臣は深く染み込んだ汚職に不満を表して2月に辞任し、彼のチームのメンバー数人がこれに続いた。アブロマビチュスは辞表の中で、腐敗に塗れた職員が組織的な改革を妨げ、国営企業に対する影響力を手にしようとしたと語った。

汚職：政府は汚職との闘いを数回試み、それを公表してきたが、汚職は市民にとっても、企業にとっても深刻な問題となったままであった。法律に基づき、国家汚職防止機関 (NAPC : National Agency for Prevention of Corruption) とウクライナ国家汚職防止局 (NABU : National Anticorruption Bureau of Ukraine) という2つの政府系汚職防止機関が設置されている。

[2016年]10月1日現在、NABUは新たに設置された汚職防止専任検察官室（Specialized Anticorruption Prosecutor's Office）の支援を得て汚職事案の刑事訴訟を243件開始している。当局は裁判官、検察官及び国家職員を含む70人を被告人とする31件の汚職事件を裁判したが、その多くは軽微な違反行為に関するものであった。ある重大な汚職事件のケースでは、[2016年]7月の汚職と横領の疑いにより Oleksandr Onyshchenko 議員の訴追免責特権をヴェルホーヴナ・ラーダが剥奪した。2016年末現在、彼は国外に逃亡したままであり、捜査は継続されている。

市民社会は、高級官僚に汚職の責任を問うていないとして検事総長室と司法制度を批判した。汚職防止監視団体の Nashi Hroshi によると、2015年7月から2016年7月にかけて、952人が汚職で有罪判決を受けた。このうち、312人が罰金を科され（罰金の70パーセントは20,000フリヴニャ（\$740）未満であった）、336人が執行猶予を付けられ、137人についてはその有罪判決が覆された。128人は懲役刑を宣告された。このうち33人は刑に服しているが、残りは控訴が係属中であった。汚職で有罪判決を受けた952人のうち、3人のみが重要な地位に就いている職員（2人は地方自治体の長、1人は国家農業監察局の副局長）であった。[2016年]7月現在、この3件の訴訟とも控訴中であり、被告人はまだ刑期を務め始めていない。

ヴェルホーヴナ・ラーダのメンバーは訴追から免責されるが、Onyshchenko など数人のメンバーは2016年に訴追免責特権を剥奪された。裁判官は、ヴェルホーヴナ・ラーダがその免責特権を剥奪しない限り、裁判所が有罪判決を下すまで逮捕又は勾留されることがない。

NAPC は、国家の汚職防止政策の策定、汚職防止法の全国的な遵守状況の監視及び高官の資産申告の検証に責任を負う。NAPC は2015年3月に設立され、同年5月に活動を開始した。

法律は、大統領、閣僚、ヴェルホーヴナ・ラーダのメンバー及び州知事を含む政府高官による汚職疑惑の主導捜査機関としてNABUを指定している。

また、NABU は2015年に設立された後に発生した汚職犯罪のみを捜査する責任を負う。検事総長室はNABUの設立前に発生したもので審理未了となっている汚職事件を25,000件抱えていた。

検事総長室が高官レベルの汚職を捜査するNABUの能力を妨げるための措置を講じたという報告が複数なされた。[2016年]8月5日、検事総長室の捜査グループがキエフにあるNABU本部を急襲し、NABUは違法に同捜査グループの職員の会話を盗聴したと訴えた。

8月12日、検事総長室の職員は盗聴していたと同職員が断言する NABU の捜査官 2 人を違法に勾留し、殴打したと言われている。9月20日、検事総長室の職員 3 人は内部調査の結果が出るまでの間、停職処分を受けた。内部調査は 2016 年末現在で継続されている。

司法省によると、「浄化」に関する 2014 年法の実施は 99 パーセント完了した。およそ 70 万人の公務員と国家職員が浄化対象リストに掲載されていた。検証の結果、およそ 1,000 人の国家職員が解雇されることになった。議会汚職防止委員会（Parliamentary Anticorruption Committee）によると、ヤヌコーヴィチ（Yanukovych）大統領時代から勤務する国家職員の 80 パーセントが その職を解かれた。しかしながら、法執行機関と司法機関は同法の全面的遵守を避けていた。SBU はわずか 50 人の職員を浄化対象としたに過ぎなかった。司法部門は 40 人の裁判官のみを浄化したが、そのうちの 8 人は裁判所の決定に異議を唱え、復位した。

資産公開：法律は公務員に収支申告書を提出することを義務付けている。特別検証プロセスによって公衆は申告書を閲覧することができ、また、申告書の未提出又は虚偽申告書の提出については刑罰が定められている。

法律により、NAPC は財務申告書の検証と高官の収支状況の監視に責任を負う。[2016 年]8 月 15 日、政府は資産電子申告システムを正式に立ち上げた。11 月 1 日の第 1 フェーズ終了時点までに、12 万人をこえる職員が電子申告書を提出した。この数字は、ほぼ全員が電子申告システムに従ったことを示している。この結果は公開され、多くの公務員の豪華な生活様式に対して一般市民からの激しい抗議を招く結果となった。法律により、NAPC は申告書を検証し、汚職の疑いがある事案を NABU に付託する。NABU は更なる措置を検討する。しかしながら、一部のオブザーバーは、NAPC がこの機能を果たす能力を有しているかどうか疑問を投げ掛けている。

情報の一般公開：憲法と法律は当局に対し、政府情報が国家の安全保障に関係していない限り、要請があれば政府情報を提供するよう義務付けている。法律により、職員は通常の開示要請については 5 日以内、大量のデータに係る開示要請については 20 日以内に対応しなければならない。情報要求者は開示を拒否された場合、まず機関内で、最終的には裁判所制度に不服を申し立てることができる。情報の開示要請を行うに当たっての指示事項は一般的なものであり、政府ウェブサイトの目立つ場所に記載されている。ただし、政府情報の一般公開に関する法律の実施状況とそのような一般公開を規定する規則に関する職員の研修状況は依然として不十分であった。

第 5 節 国内における人権侵害の有無に関して国際組織及び非政府組織が実施する現地調

査に対する同国政府の姿勢

様々な国内外の人権団体は一般に、政府の制約を受けずに活動し、人権事案を調査し、その結果を公表した。政府職員は協力的であり、人権団体の見解に対応した。政府は人権団体に対し、活動の監視、法律の起草及び管理規則の採用プロセスに参加するよう依頼した。

国内外の人権団体は政府と連携して国家人権戦略（National Human Rights Strategy）とこれに関係する 2015 年アクションプラン（行動計画）を策定した。2016 年を通じて、市民社会は政府によるアクションプランの実施状況を綿密に監視し、その進捗状況に関して懸念を表明した。人権オンブズマン室の代表は、[2016 年]9 月 23 日現在、国家人権戦略が概して実施されないままになっていると述べ、その原因として、同戦略の実施に関して司法省や保健省を含む特定の省が歩調を合わせて人権オンブズマン室との連携に抵抗している状況を挙げた。人権団体は、政府が特にアクションプランの IDP の権利に関する部分の実施ポイントに抵抗していると説明した。HRMMU は、アクションプランに関する司法省の初回進捗状況報告書の中で、「完了」と表示された一部の活動は実際のところ一部しか実施されていない又は実質的に実施されていないものであったと述べた。

司法省、人権オンブズマン室及びウクライナ・ヘルシンキ人権連合などの市民社会団体は、アクションプラン 1 周年を記念して[2016 年]12 月に開かれた公開審議に参加した。非政府機関の代表は進捗が遅く政府間の協力関係が弱いと報告したが、政府代表と人権活動家は司法部門の改革と社会サービスの提供の側面で進展があったことを示唆した。

ロシア当局とロシアが支援する分離主義勢力は、国内外の人権団体がクリミアとウクライナ東部のロシア・分離主義勢力支配地域へ立ち入るのを日常的に拒否した。人権団体は、これらの地域での活動を試みた場合、深刻な嫌がらせと威嚇に直面した（第 2.b 項を参照）。

国連又は他の国際機関：政府は、OSCE、欧州理事会、HRMMU などの国際組織と連携した。

政府の人権団体：憲法は人権オンブズマンが人権に関する議会コミッショナーとして正式に任命されると定めている。人権オンブズマン室は、刑務所その他の政府施設における人権慣行を監視するための様々なプロジェクトに関して、市民諮問評議会を通じて頻繁に NGO と連携した（第 1.c 項及び第 1.d 項を参照）。

ヴァレリヤ・ルトコヴスカ（Valeriya Lutkovska）は 2016 年を通じて人権に関する議会オンブズマンとしての役割を果たした。オブザーバーは彼女の事務所が人権の有効な推進機

関であると考えていた。彼女の事務所は、国内の代表的な人権団体とクリミア・タタール人、ロマ、障害者、LGBTI、受刑者の各擁護団体とパートナーを組んでいた。

第6節 差別、社会的虐待及び人身売買

女性

強姦及びドメスティック・バイオレンス：法律は、強姦を禁じているが、明示的には配偶者強姦に対応していない。裁判所は、配偶者強姦を訴追するため「実質的に扶養されている者との強制性行為」を禁じる法律を根拠とすることができる。法律に基づき、当局はドメスティック・バイオレンスや配偶者強姦に関する犯罪で容疑者を最長 5 日間勾留することができる。

性的暴行と強姦は引き続き、深刻であるにもかかわらず、実際よりも少なく報告されている問題であった。検事総長室によると、[2016年]9月まで、登録された強姦又は強姦未遂に関する報告が 355 件あり、当局はこのうち 47 件を裁判に持ち込んだ。

女性に対するドメスティック・バイオレンスは依然として深刻な問題であり、配偶者虐待は頻繁に行われていた。検事総長室によると、2016年9月までに 922 件のドメスティック・バイオレンス事案が登録され、このうち 833 件が裁判に持ち込まれた。擁護団体は、家庭で身体的暴力又は精神的虐待に晒される女性の割合は高い水準にとどまっていると主張した。

人権団体は、ドメスティック・バイオレンスの事案を検知し、報告する政府機関の能力が限られており、また、予防的サービスは財源不足であり、かつ、十分に開発されていない状況にあると語った。このような状況に加えて、法執行当局はドメスティック・バイオレンスを深刻な犯罪ではなく、配偶者間で解決すべき私的な問題であると考えていたと人権団体は語った。

キエフに拠点を置く女性の権利に関する国際センター「ラ・ストラダ (La Strada)」によると、ロシアがドンバス地域に侵攻したことにより、ウクライナ全土に亘って女性に対する暴力事件が劇的に増加した。人権団体は、暴力事件が急増した原因が紛争地域を逃れた IDP と戦闘から戻った兵士が経験した心的外傷後ストレスにあると見ていた。IDP は、強姦と性的虐待の事案について報告した。その多くが性的虐待を恐れて逃走してきたと主張した。女性 IDP が利用できる特別な社会サービスはなかった。社会政策省によると、警察は 6 か月間におよそ 38,000 枚のドメスティック・バイオレンス警告書及び保護命令書を発付した。同省によると、ドメスティック・バイオレンスに関連しておよそ 65,000 人が警

察の監視下にあった。刑罰には、罰金、行政的逮捕及び地域社会奉仕が含まれていた。

ラ・ストラダは、暴力とセクシャル・ハラスメントの被害者のための全国ホットラインを運営した。[2016年]9月までに、24,000人を超える市民が支援を求めてホットラインに電話をかけ、その電話の35パーセントがドメスティック・バイオレンス又は性的暴力に関係していた。また、ラ・ストラダによると、電話の49パーセント以上が精神的暴力に関するものであった。ラ・ストラダは、公衆に対する意識啓発運動が拡大された結果、毎年受理する支援要請が増加したと報告した。

法律は全ての主要都市で避難所を運営するよう政府に義務付けているが、政府は地方自治体の財源不足を一つの理由としてこれを遵守しなかった。2016年を通じて、職員は社会的及び精神的に支援を必要とする人々のために19か所の施設を特定し、ドメスティック・バイオレンスに苦しんでいる女性に精神的及び法的支援を提供する場所として9か所の施設を特定した。

社会政策省によると、[2016年]7月1日現在、政府施設は社会心理学的支援の形態でドメスティック・バイオレンスに関係するサービスを子どものいる423世帯と3,934人の市民に提供した。社会サービス施設は、ドメスティック・バイオレンスや児童虐待に関係する事項で家族を監視した。NGOは、複数の地域でドメスティック・バイオレンスの被害者のために追加の施設を運営したが、女性の権利団体は、財源不足のために非政府機関が運営する多くの避難所が閉鎖されたと語った。

女性擁護団体によると、地方自治体の避難所と民間が資金を拠出している避難所は、常に利用できるとは限らなかった。避難所は満杯になることが極めて多く、資源は限られていた。一部の避難所は年間を通じて機能しておらず、また、行政面での制約によって女性や家族はそのサービスを利用することができなかった。たとえば、特定の年齢の児童しか受入れない避難所もあれば、地元住民として登録されていない女性を受入れない避難所もあった。政府施設は限られた法的、精神的及び経済的支援のみをドメスティック・バイオレンスの被害者に提供した。各施設は、およそ30人の女性及び児童しか受け入れることができず、この収容能力は不十分である場合が多かった。

セクシャル・ハラスメント：法律は、セクシャル・ハラスメントを差別と同じカテゴリーに入れているが、女性の権利団体はセクシャル・ハラスメントから女性を保護するための有効なメカニズム（仕組み）はないと主張した。女性の権利団体は、職場で強制性行為を含むセクシャル・ハラスメントが継続され、かつ、まん延していると報告した。女性は法的手段を求めることが稀であった。これは、裁判所が彼女らの事案の審理を拒絶し、加害

者に有罪判決を下すことが稀であったからである。また、女性の権利団体は、性差別主義とハラスメントが根強く浸透している文化を引き合いに出した。

法律は「実質的に扶養されている者」に性交を強要する行為を禁じているものの、法律専門家はハラスメントに対する保護措置が不十分であると語った。

性と生殖に関する権利：政府は、子どもの数、出産間隔、出産時期、性と生殖に関する健康の管理、及び差別、強制及び暴力から解放されてそのような行為を管理するための情報と手段を持つカップルと個人の権利を認識した。

差別：女性は家族、宗教、個人的地位、労働、財産、国籍及び相続に係る法律に基づくものを含め、男性と同じ権利を享受することが法律で定められている他、対等の仕事に対して対等な賃金を受け取る権利がある。実際問題として、女性は男性よりも低い給料を受け取っていた（第 7.d 項を参照）。

子ども

出生登録：出生地又は親子関係が市民権を決定する。ウクライナに永住している無国籍者の家に生まれた子どもは市民である。法律は両親に対し、子どもが出生してから 1 か月以内に登録することを義務付けている。

クリミア又はロシアの支援を受けた分離主義勢力が支配するウクライナ東部で生まれた子どもを登録することは依然として困難であった。当局は出生を登録するために病院側が作成した書類を要求した。両親がロシアの支援を受けた分離主政略の支配地域で子どもを登録した場合、同勢力の「当局」が日常的にその書類を保持したため、その子どもがウクライナの出生証明書を得ることは困難であった。その上、ロシアが占領するクリミア又はロシアの支援を受けた分離主義勢力当局が発行した文書をウクライナ当局は認めておらず、時としてこれらの地域で生まれた子どもに出生証明書を発行するのを拒否した。

児童虐待：[2016 年]9 月 30 日現在、内務省は児童に対する犯罪を 4,817 件報告した。人権団体によると、当局は児童に対する暴力を検知し、被害者に支援の手を差し伸べる能力を欠いていた。

予防的サービスは依然として財源が不足しており、開発も十分でなかった。また、児童が巻き込まれた強制労働の事案もあった（第 7.c 項を参照）。

当局は児童を虐待や暴力から守り、そのような問題を防止するために有効な措置を国家レ

ベルで講じなかった。人権担当議会オンブズマンは、特にその両親が犯した暴力の被害者であった又は暴力を目撃した児童を保護するためのメカニズムが不十分であると報告した。法律に基づけば、両親は、たとえその子どもに暴力を振るったとしても、子どもの法定代理人であった。両親による暴力の事案を捜査する間、子どもの法定代理人を一時的に任命するための手続きは定められていない。

議会人権オンブズマン室 (Office of the Parliamentary Ombudsman for Human Rights) には、児童の権利、無差別及び男女平等を担当する代表が勤務している。[2016年]8月31日現在、同オンブズマン室は、児童の権利に関する苦情を 552 件受理した。

ロシアのドンバス地域への侵攻がもたらした重要な結果は、児童に対する影響であった。[2016年]1月、児童の保護に関する法律 (Law On Protection of Childhood) が改正され、武装紛争による被害を受けた児童を支援するための条項が盛り込まれた。8月、ウクライナ過激主義調査研究所 (Ukrainian Institute of Extremism Research) は、2014年に紛争が勃発して以来、闘争で 166 人の児童が死亡したと報告した。UNICEFによると、紛争は 170 万人の児童に影響を及ぼした。この中には、住む家を追われたおよそ 23 万人の児童が含まれている。ロシアの支援を受けた分離主義勢力の支配地域に住む児童は、栄養面と避難所の支援を受けることができなかった。人権団体は、紛争を経験した又はロシアの支援を受けた分離主義勢力の支配地域から逃亡した児童は深い心の傷を負っていると報告した。UNICEF の報告によると、ドンバス地域に住む 20 万人の児童が精神的なリハビリを必要としている他、およそ 58 万人の児童が緊急支援を必要としていた。

早期結婚及び強制結婚：結婚が許される最低年齢は 18 歳である。ただし、裁判所は、結婚が児童の利益になると判断した場合、16 歳という若さの児童に結婚の許可を与えることができる。ロマの人権団体の報告によると、ロマのコミュニティでは、18 歳未満の女兒が早期結婚するのは一般的であった。

児童の性的搾取：法律は、児童を対象とした商業的な性的搾取、児童売却、児童売春を目的とした児童の提供又は確保、児童ポルノに関係する慣行を禁じている。児童強姦に対する懲役刑は最低 10 年である。16 歳未満の児童にみだらな行為をすることは、5 年以下の懲役刑を科される犯罪である。14 歳未満の児童に同じ行為をすれば、5~8 年の懲役刑を科される。同意年齢は 16 歳である。

内務省は、2016 年を通じて児童に対する犯罪を 274 件記録した。しかしながら、児童を対象とした性的搾取は、依然として実際よりも著しく少なく報告されている。また、児童を対象とした商業的な性的搾取は問題となったままであった。

国内外の法執行職員は、インターネット上に掲載される夥しい量の児童ポルノは引き続き、ウクライナを発信源としていた。国際移住機関(International Organization for Migration)の報告によると、社会的に不利な立場にある人々の子どもや国家の保護下にある児童は引き続き、人身売買や商業的な性的搾取、ポルノ製作の対象となるリスクが高かった。裁判所は、児童ポルノを配信するウェブサイトへのアクセスを制限し、このようなウェブサイトを運営する者に罰金刑や懲役刑を科すことができる。

児童兵士：ロシアの支援を受けた分離主義勢力がウクライナ東部の紛争地域で児童兵士を利用したという報告が複数なされた（第 1.g 項を参照）。

故郷を追われた児童：社会政策省によると、当局は 235,700 人以上の児童を IDP として登録した。しかし、両親がいない状態で逃亡した児童は、他の親族が正式にその児童の監護申請（この申請自体が長期に亘るプロセスとなる可能性がある）をしない限り、IDP として登録できないため、人権団体は登録数が低いと考えている。IDP 児童の大半はドネツク州とルハンスク州の出身であった。

施設収容児童：児童福祉制度は引き続き、社会的リスクが高い児童又は親の監護を受けられない児童向けの長期居住ケア施設に依存しているが、居住ケア施設に収容されている児童数は減少し続けている。2016 年を通じて、およそ 10 万人の孤児や親の監護がないその他の児童は、様々な種類の寄宿学校で生活し、勉強していた。そのような児童のおよそ 90 パーセントは親の貧困、育児能力不足又は児童の発達障害を理由に学校を中退した。

近年、政府は児童放棄及び児童とその生物学的家族との再会に対応するための政策を実施した。この結果、親の監護がない児童の数は減少した。人権団体とメディアの報告によると、一部の施設は危険で、非人間的で、時には生命が脅かされるような状況にあった。国営の孤児院に収容されている児童は、人身売買の対象にされやすいことがあった。国営の複数の施設や孤児院の職員は、共謀して保護下にある女兒や男児を対象とした性目的及び労働目的の人身売買を行い、又はそのような人身売買を故意に見過ごしたと言われている。

オブザーバーによると、司法制度は未成年者へ有効に対応するための専門知識を欠いており、未成年者向けの法的手続きは社会復帰よりも処罰を強調していた。未成年者を支援するための社会サービスは不足がちであり、保護下又は監督下にある児童は、家族との再会に関して官僚的及び社会的障害に直面した。当局は収監を矯正や教育ではなく、監督や処罰の一形態として見ていた。

国際的な子の奪取：ウクライナは、国際的な子の奪取の民事上の側面に関する 1980 年のハーグ条約の締約国である。以下の URL で公開されている米国国務省の「国際的な子の奪取に関する年次報告書 (Annual Report on International Parental Child Abduction)」を参照のこと。

travel.state.gov/content/childabduction/en/legal/compliance.html

反ユダヤ政策

国勢調査データと国際的なユダヤ人団体によると、およそ 103,600 人のユダヤ人がウクライナで生活している。これはウクライナ総人口のおよそ 0.2 パーセントに相当する。ユダヤ人組織・コミュニティー協会 (VAAD : Association of Jewish Organizations and Communities) によると、ウクライナにはユダヤ人の祖先を持つ市民がおよそ 30 万人いるが、実際の数はこれより多い可能性がある。VAAD によると、ロシアがウクライナ東部に侵攻する前、およそ 3 万人のユダヤ人がドンバスに居住していた。ユダヤ人団体は、ロシアがクリミア編入を試みる前のクリミアには 10,000 ~15,000 人のユダヤ人住民が居住していたと推定している。

ユダヤ人社会の指導者たちの報告によると、ウクライナ社会における反ユダヤ主義の意識は低く、当局は反ユダヤ主義の問題が発生した際はそれらに対処するための措置を講じた。反ユダヤ主義が制度に反映されているケースは稀で、VAAD によるとユダヤ人に対する攻撃は散発的であり、しかも、組織化された集団ではなく個人が実行するものであった。ユダヤ人やユダヤ教に対する否定的姿勢は度合いは引き続き低いと VAAD は断言したが、一部の個人は反ユダヤ主義を信奉していた。ユダヤ人に対する攻撃の中には政府の信用を落とすことを目的とした挑発行為もあったと VAAD は考えている。[2016 年]9 月、ウマン (Uman) にある ラビ・ナフマン (Rabbi Nachman) の埋葬地へのユダヤ人巡礼は大きな事件もなく行われた。しかしながら、12 月 21 日、正体不明の者たちが豚の頭と血でこの埋葬地に悪戯をした。当局はこの事件に関する調査を開始するとともに、この事件を直ちに非難した。

[2016 年]7 月、当局はキエフのある街路にウクライナ国粋主義者組織 (OUN : Organization of Ukrainian Nationalists) の元指導者 Stepan Bandera にちなんだ名前を付けた。報道によると、これに対応して、20 人を超えるウクライナのユダヤ人グループは、街路に OUN 及びウクライナ反乱軍 (UPA : Ukrainian Insurgent Army) の指導者たちの名前を冠することはホロコースト否定の一形態であると非難する声明を出した。一部の国際的学者も反対した。これと同時に、当局はキエフの街路にアウシュビッツで死亡したポーランド系ユダヤ人著者 Janusz Korczak に敬意を表した名前を付けた。

ユーロアジア・ユダヤ人会議（Euro-Asian Jewish Congress）と VAAD の支援を受けた国家マイノリティー権利監視グループ（NMRMG : National Minority Rights Monitoring Group）によると、反ユダヤ主義暴力の疑いがある事件は、2013 年に 4 件、2014 年に 4 件、2015 年に 1 件発生しているが、これらと比較して 2016 年では 1 件が記録された。NMRMG は、2016 年を通じて反ユダヤ主義の破壊行為を 18 件特定した。これに比し、2015 年では 22 件、2014 年には 23 件発生している。卍の落書きが引き続きキエフやその他の都市で見られた。[2016 年]1 月 13 日、放火犯はコロミヤ（Kolomiya）のユダヤ人墓地に損傷を与えた。2015 年にも同様の攻撃が行われている。3 月 4 日、イスラエルの司法大臣がバビ・ヤール（Babyn Yar）記念碑に捧げた花輪に正体不明の者たちが火を付けた。4 月 15 日、心無い者がチェルカースィ（Cherkasy）のホロコースト記念碑の外観を汚した。5 月、イスラエルのホロコースト記念日に、正体不明のグループがバビ・ヤール記念碑のイスラエル国旗を燃やした。2016 年を通じてバビ・ヤール記念碑を標的にした反ユダヤ主義事件が数件発生したと伝えられている。

政府高官と様々な政党の政治家は、過激主義と社会的不寛容を声高に非難し、反ユダヤ主義的行為を批判することで反ユダヤ主義と闘い続けた。[2016 年]9 月 29 日、政府はナチス・ドイツの占領中に 2 日間で 33,771 人のユダヤ人が殺害されたバビ・ヤール大虐殺の 75 周年を記念する式典を挙行了した。

人身売買

以下の URL で公開されている米国国務省の「人身売買に関する報告書（*Trafficking in Persons Report*）」を参照のこと。

www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/

障害者

法律は、雇用、教育、空の旅その他の輸送、医療の利用及びその他の国家サービスの提供の側面で、身体的、知的及び精神的障害がある人々を差別することを禁じている。政府はこれらの規定を有効に執行しなかった。

政府は、障害者が公的、教育的、文化的活動及びスポーツ活動に関われるようにするための公的な場所と機会を提供するよう法律で義務付けられている。また、雇用主は障害がある従業員の個々のニーズを考慮に入れるよう法律で義務付けられている。政府は、これらの法律をほとんど執行しなかった。社会政策省によると、障害がある人々のおよそ 25 パー

セントが雇用されていた。

擁護団体は、法的要件があるにもかかわらず、大半の公的建造物は障害者が利用しにくいままであり、障害者が社会に参画することを制限していると主張した。雇用、教育、医療、輸送及び金融サービスへのアクセスは依然として困難であった（第 7.d 項を参照）。

公共施設において障害者に対する社会的差別が行われているという報告が複数なされた。たとえば、[2016 年]2 月のメディア報道は、車椅子を利用するリヴィウの若者がフィットネス・クラブへの入会を 2014 年以降、どのようにして繰り返し拒否されてきたかを説明した。このクラブの経営陣は、彼の車椅子が病気をまん延させる恐れがあることや彼の障害が他の客を怖がらせて追い払ってしまうなど入会拒絶の理由を幾つか挙げた。

包摂的教育は依然として問題を含んでいた。当局はしばしば、障害がある学生を一般の学生と一緒にしなかった。中等学校のみが障害者向けの授業を提供した。国家の雇用センターは、障害がある学生を適切な職に就かせるための資源を欠いていた。

NGO によると、政府は障害者に外来診療を施すことができず、主たる負担を家族に負わせた他、障害がある児童、時には成人を強制的に国家施設に収容した。

政府の政策は障害がある児童を家族の手に委ねるよりも施設に収容することを好んだ。国家は、ウクライナにいるおよそ 15 万人の障害児童のうち 7 万人以上を介護したが、施設から出して社会復帰させるための法的枠組みと財源を欠いていた。障害がある児童の基本的ニーズを満たすためのプログラムと入院・外来治療プログラムは財源、職員とも不足していた。障害がある児童向けの教育及び訓練プログラムの数が不十分なため、多くの児童は孤立し、成人になった際の職業機会は制限された。ロシアの支援を受けた分離主義勢力が支配するウクライナ東部の地域に住む障害者は、適切な介護を受けることができず、苦しんでいた。

精神療養施設に入院している患者は虐待される危険に晒されたままであり、多くの精神科病院は時代遅れの治療法や医薬品を用い続けた。ウクライナ精神医学協会（Ukrainian Psychiatric Association）によると、不十分な財源、患者が弁護士を利用できない状況、法的保護の不十分な執行状況を理由として、障害者は十分な医療を受ける権利を剥奪されていた。

政府の監視機関は、社会政策省が運営する精神科及び神経精神科施設で精神障害者が意思に反した形で隔離される又は器具で身体を拘束される事案を観察した。医療当局は患者を

隔絶した場所にあり設備も備えていない構内、時には金属ケージなどにも移し、そこで、衛生状態が不十分なまま長期間収容した。

法律により、雇用主は障害者のために雇用機会の 4 パーセントを確保しておかなければならない。NGO によると、この要件を満たすために雇用された障害者は、名目だけの給料を受け取ったが、その会社で実際に働くことはなかった。

[2016 年]9 月 7 日、議会は障害者の権利に関してウクライナの法律を国際基準に調和させるための法案を採択した。

国籍／人種／少数民族

少数民族に対する虐待と非スラブ系の外見を持つ外国人への嫌がらせは、依然として問題であった。人種差別及び憎悪犯罪との闘いに力を注いでいる NGO は、外国人嫌いに起因する事件が 2016 年に全般的に若干減少したと語った。

法律は、市民の宗教的及び政治的信条、人種又は肌の色に関連して国家の名誉又は市民の威厳を侮辱する行為を含め、国籍、人種又は宗教に基づく憎悪又は差別を引き起こすための意図的な行動を犯罪としている。法律は憎悪犯罪に対して加重刑罰を科している。人種、民族又は宗教に根差した憎悪に基づく謀殺には 10~15 年の懲役刑が科される。その他の憎悪犯罪に対する刑罰は、3,400~8,500 フリヴニャ (\$126~\$315) の罰金又は 5 年以下の懲役である。

人権団体は、有罪判決を確保するために予謀の証拠を含め、実際に意図があったことを証明しなければならないという要件により、法律の適用が困難になっていると語った。当局は、人種、国籍又は宗教に根差した犯罪に関する法律に基づいて刑事訴訟を提起したことは一度もなかった。警察と検察官は引き続き、無法行為又はこれに関連する犯罪を禁止する法律に基づいて人種に動機付けられた犯罪を起訴した。

検事総長室によると、当局は 2016 年の最初の 9 か月間で人種、国籍又は宗教に根差した憎悪に関係する犯罪捜査を 58 件登録した。このうち、13 件は捜査が終了し、15 件は裁判所に持ち込まれた。国際移住機関 (IOM: International Organization for Migration) は、[2016 年]10 月 31 日現在で 17 人の被害者を巻き込んだ少数派人種又は民族に対する暴力事件を 10 件文書化したと報告した。この暴力事件の被害者は、アフガニスタン、コンゴ民主共和国、ガーナ、ヨルダン、ナイジェリア及びシリアの出身者に加え、タジク人、ユダヤ人及びイスラム人であった。事件の大半はドニプロペトロフスク、キエフ、ハルキウ及びオデ

ッサで起きた。また、ドニプロペトロフスク、チェルカースィ及びザカルパッチャ (Zakarpattya) の各州とキエフ、リヴィウ、オデッサ及びムィコラーイウ (Mykolaev) でユダヤ人とロマ人の財産を標的とした放火を含む破壊行為があった。

[2016年]1月4日、キエフのペチェルスク (Pechersk) 地区裁判所は、ディナモ・キエフ (Dynamo Kyiv) のサッカー試合で起きた人種差別的暴行の参加者に懲役2年の刑を宣告した。

関与した他の者に対する捜査は継続されている。

ロマ人は引き続き、政府と社会から差別を受けた。ロマ人の権利団体は、ロマ人の人口が20~40万人であると推定している。正式な国勢調査データは、ロマ人口を47,600人としている。この推定人口の乖離は、ロマ人の多くが法的文書を有していないことに一つの原因がある。専門家によると、ロマ人を擁護するNGOは100を超えているが、大半はロマ人コミュニティのための有効な唱道者又はサービス提供者として活動する能力を欠いていた。ロマ人の定住地は主に、ザカルパッチャ、ポルタヴァ (Poltava)、チェルカースィ、ヴォルィーニ (Volyn)、ドニプロペトロフスク及びオデッサの各州にある。ロマ人は、ロマ人に向けられた差別的な姿勢を一つの理由として、教育、医療、社会サービス及び雇用にアクセスする上で大きな障害に直面した。

2016年を通じてロマ人への社会的暴力に関する報告が複数なされた。この中には警察がその暴力行為を止めさせるための介入を拒否した事件も含まれていた。[2016年]8月27日、警察は、暴徒がオデッサ州 Loshchynivka の近くにあるロマ人定住地を襲撃するのを止めず、暴徒がロマ人の住居を破壊し、少なくとも1戸に火を放つのをじっと見ていた。地元の9歳の女兒が強姦され、殺害された事件に関連して警察がロマ人の血を引く男を逮捕したというニュースに反応して、この暴徒が形成された。その数日後、地元当局はロマ人をその住居から強制的に退去させる計画を発表したが、最近住み着いたロマ人の大半が自ら逃亡した後、この計画を取り消した。オデッサ州知事のミヘイル・サアカシュヴィリ (Mikhail Saakashvili) は強制退去を容赦するために現れ、「私は Loshchynivka 住民の激しい憤りを全面的に共有する...そこに住む反社会的分子は大量の麻薬取引に従事している。我々はもっと早くこの問題に抜本的に対処すべきであった—そして、今、この問題は絶対に解決しなければならないものとなっている。」と語った。

2016年を通じて、警察は恣意的にロマ人を勾留し、時にはロマ人を殴打し、又は虐待したという報告が複数なされた。

政府は2013年にロマ人を保護し、社会に溶け込ませる戦略を実施するための7年アクション

ンプランを採択したものの、欧州ロマ人権センター（ERRC：European Roma Rights Center）はこれがロマ人にとって著しい改善につながっていないと報告した。ERRC は国際ルネサンス基金（International Renaissance Foundation）と連携して、このアクションプランを監視した。人権団体によると、政府はアクションプランを実施するための財源を割当てなかった。

人権担当議会オンブズマンによると、ロマ人の 24 パーセントは学校教育を一切受けておらず、ロマ人口のわずか 1 パーセントしか大学学位を持っていなかった。ロマ人児童のおよそ 31 パーセントは通学していなかった。ERRC によると、ロマ人の 60 パーセント以上は失業しており、社会的排除や疎外化という悪循環を生み出していた。

人権担当議会オンブズマンによると、雇用を確保することはロマ少数民族にとって主要な問題であった。ロマ人のおよそ 49 パーセントは最も重大な課題として雇用確保を挙げた。

ロマ女性基金 Chirieli によると、地方自治体はロマ人へのパスポート発行を防止するために複数の障壁を築いた。当局は、必要書類を欠いている人々に教育を利用させるのを阻止し、ロマ人児童を特別学校又は質の低い教室に振り分けた。

2016 年を通じて、多くのロマ人がロシアの支援を受けた分離主義勢力の支配地域にある定住地から逃亡し、国内の他の地へ移動した。Chirieli によると、ウクライナの IDP 社会の最も脆弱なメンバーの中に、およそ 1 万人のロマ人が含まれていた。多くのロマ人は必要書類を欠いていたため、IDP 支援、医療及び教育を受けることは特に困難であった。

性的指向及び性同一性に基づく暴力行為、差別及び他の虐待

労働法は、性的指向及び性同一性に基づく職場での差別を禁じている。しかしながら、その他の分野でそのような差別を禁じる法律はない。LGBTI 団体は、国内外の人権団体と共に、国家人権戦略の中にそのような文言がないことを批判したが、実施に関するアクションプランには、LGBTI の権利を盛り込んだ項目が含まれていた。

LGBTI の人々に対する暴力事件が散発的に起きた。たとえば、[2016 年]2 月 28 日、オデッサで酒を飲んだ若者たちが、ろれつの回らない口調で侮蔑的な発言をした後、2 人の LGBTI を襲った。国粋主義者集団からの同性愛嫌悪の脅迫は続いたものの、祝祭やデモ行進の場での存在は、デモに抗議する数十人の者に限られることが多かった。代表的な政治家や大臣は LGBTI の集会や個人に対する暴行を非難したが、地元職員は時折 LGBTI の権利に反対の声を上げ、LGBTI の人々を保護しなかった。

全体的に見て、LGBTI の集団はこれまでの年よりも大きな集会の自由を享受した。大半の場合、治安部隊と地元職員は暴力を防止し、LGBTI の大会と行進を守るため、十分な数の治安部隊を配置した。たとえば、治安部隊は[2016 年]6 月 6 日にキエフで行われた平等を訴える行進、8 月 11 日にオデッサで行われた誇りの行進に保護を提供した。平等を訴える行進の場合、当局は 6,000 人以上の治安職員を配置し、議会メンバーを含む 2,000 人以上の行進参加者を守った。警察も 5 月にキエフ、7 月にドニプロ、9 月にザポリージャで行われた平等の祝祭を十分な数の警察官で守った。キエフで平等の祝祭が開かれている間、右翼団体が爆弾を仕掛けたと電話で脅した。治安部隊は、祝祭を取り止めにすることなく、ビル内を点検して、行事の継続を認めた。

注目すべき一つの例外として、[2016 年]3 月 19 日にリヴィウで開かれた平等の祝祭があった。ホテルと貸会議室運営会社は祝祭主催者が行った予約を履行ことを拒否した。これは、市職員から圧力をかけられたためと言われている。その後、市職員は全ての集会を禁止した。祝祭の開催場所が他のホテルに移転された後、治安職員は右翼の急進派が参加者を脅すのを認めた。爆弾脅迫により大会が中止になった後、治安部隊は参加者をバス内に避難させたが、急進派からの攻撃を防止するための措置を一切講じなかった。急進派は石や爆竹を投げつけた。右翼団体は翌日の 1 日を通して攻撃するため、LGBTI の疑いがある人々を求めて「サファリ（狩猟旅行）に出かけた」が、治安部隊はこの右翼団体に対して措置を講じなかった。

ナッシュ・ミール LGBT 人権センター(Nash Mir LGBT Human Rights Center)は、[2016 年]1 月から 9 月にかけて国内で LGBTI の人々の権利が侵害されたと言われている事案を 215 件報告した。この中には、脅迫事案 133 件と暴力事案 79 件が含まれている。多くの事案はリヴィウで開かれた平等の祝祭の前後に起きた暴行事件に関係していた。ナッシュ・ミールによると、事件数は増加したが、2016 年上期に LGBTI の人々を殺害した又は LGBTI の人々に重大な危害を加えた者に関する報告は一切なかった。しかしながら、LGBTI の人々に対する犯罪及び差別は、依然として実際よりも少なく報告されており、法執行当局はそのような行為に関係する事件のうち、17 件のみの捜査を開始したに過ぎなかった。ナッシュ・ミールは、強要が依然として問題となっており、反 LGBTI 集団は LGBTI の人々をわざわざ掛けるためにソーシャル・メディアを利用したと語った。

トランスジェンダーの人々は引き続き、メディアによる差別と固定概念化に直面した。トランスジェンダーとなった人々への医療方針は幾分改善した。なぜなら、こうした人々は名前やジェンダーを正式に変えるためにもはや性転換手術を受ける必要がなくなり、カウンセリングやホルモン療法のみでそうすることができるようになったからである。この手続きは、2016 年に保健省が承認し、司法省に登録された。しかし、既婚者や未成年者がい

る夫婦は規則により、依然として性転換が禁じられている。トランスジェンダーの人々は、それぞれのジェンダーを反映した文書を取得するのに困難を感じていると主張した。

ナッシュ・ミールによると、ロシアの占領下にあるクリミアとロシアの支援を受けた分離主義勢力の支配下にあるドネツク州及びルハンスク州の地域に住む LGBTI の人々の状況は極めて劣悪であった。LGBTI の人々は、その大半が逃亡したか、その性同一性を隠していた。市民の自由センター（Center for Civil Liberties）及びサンクト・ペテルスブルグにある反差別記念センター（Memorial's Antidiscrimination Center）が公表した報告書によると、ロシアの支援を受けた分離主義勢力の支配下にあるドネツク州及びルハンスク州の地域に住む LGBTI の人々に対する暴力と威嚇はまん延しており、ロシア当局とロシアが支援する当局により奨励されていた。同報告書によると、「オキュパイ・ペドフィリア（Occupy Pedophilia）」運動は活発であり、地元及びロシア当局により容認されていた。この集団はソーシャル・メディアを利用して LGBTI の人々を特定し、次いで、そうした人々を身体的に、また、口頭で虐待した。同報告書によると、ある外国人の被害者は殴打され、下劣な行為をするよう強制された。また、同報告書は、ロシアの支援を受けた分離主義勢力が LGBTI と疑われる人々に対し、身代金を支払うことができないなら、軍事要塞用の塹壕を掘るよう強要した。

2016 年を通じて、同性愛に対する社会の姿勢は全体的に改善され、教会や有力な政治家が同性愛を嫌悪する表現を用いる頻度が減少するとともに、ヴェルホーヴナ・ラーダのますます多くのメンバーが LGBTI の権利への支持を表明した。[2016 年]6 月にキエフで行われた平等を訴える行進にヴェルホーヴナ・ラーダのメンバー7 人が参加した。

HIV 及び AIDS に対する社会的汚名

UNICEF の報告によると、HIV/AIDS を抱えた児童は、育児放棄、社会的汚名及び差別の対象となるリスクが高かった。当局は HIV/AIDS に感染した児童の多くが幼稚園又は学校に通うのを禁じた。こうした児童は放置され、他の児童から隔絶された。最も危険性が高い未成年は HIV/AIDS に感染するリスクがより高い他、その予防と治療に係る情報とサービスを得るに当たって新たな障壁に直面した。HIV/AIDS を抱えた人々は差別され、時には治療を受けることができなかった。

第 7 節 労働者の権利

a 結社の自由及び団体交渉権

憲法は、基本権として結社の自由を定めるとともに、独立した労働組合に参加する権利を確立している。また、法律は独立した労働組合を結成し、参加する権利、団体で交渉する権利及び合法的なストライキを行う権利を大半の労働者に与えている。反組合的差別を禁止する法律又は法的メカニズムはないが、雇用主はレイオフ（一時帰休）や解雇を行う際に正当な根拠を示すことを労働法で義務付けられており、また、その根拠として労働組合活動を挙げることは認められない。職場での復位、未払い賃金の支払い、懲罰的損害賠償金を求めて法的手段を講じることはできるが、オブザーバーの説明によると、裁判所の執行は恣意的かつ予測不可能であり、損害賠償金も少な過ぎて、雇用主側に労働法を遵守させるためのインセンティブにはなり得なかった。

法律には、結社の自由と団体交渉権に対する幾つかの制限が盛り込まれている。労働者組織に適用される複数の法律は、過度に複雑であり、かつ、矛盾している。労働組合は組合登録プロセスにおいて、複数の手数料の支払いや異なるオフィスを10か所も訪問しなければならないなど、大きな官僚的障害があると報告した。法人組織登録を改革する取り組みは特に、労働組合の登録を複雑なものにした。独立した労働組合は、登録プロセスを踏む間、提出文書や組合員情報に関して標準外の要求がなされるなど地元法執行職員から嫌がらせを受けた事案を複数報告した。

ストライキを開始するための法的手続きは過度に複雑であったため、実際にストライキを起こすのを事実上妨げる一方、非公式な労働者の示威行為の数を増やす原因になった。法律により、労働争議は検討、調停、及び当事者が数か月間かけて導き出すことができる労働仲裁という手続きを踏まなければならない。これらのプロセスが網羅されて初めて、労働者はストライキの決議を行うことができる。しかし、この決議の実行も裁判所は阻止することができる。また、ストライキを行う権利は、ストライキを呼び掛ける前に労働者の大半（労働者総会出席者の3分の2又は企業内労働者の50パーセント）がストライキに賛成する投票を行わなければならないという要件により制約される。ストライキを行うための法的根拠が十分な形で定義されていないため、政府は、国家の安全保障を理由として又は健康若しくは市民の「権利と自由」を守るため、ストライキを行う権利を否定することができた。その上、法律はストライキが禁止される労働者の職業として過度に広範なカテゴリーを定めている。対象となる労働者の中には、検事総長室、司法部門、軍隊、保安庁、法執行機関、輸送部門、公的サービス部門の各職員が含まれている。

2014年、欧州人権裁判所（European Court of Human Rights）は、輸送部門に課された制限について判示し、輸送部門におけるストライキを制限することは違法であると宣言した。政府はこの判決に沿って国内法を改正しなければならないが、[2016年]12月現在、まだ改正していない。輸送部門の労働者は、輸送部門におけるストライキを規制し、雇用主

が管理義務を履行しない場合はストライキを認めている輸送法 (Law on Transport) を参照することもできた。

また、法的障害により、ウクライナ労働組合連盟 (FPU : Federation of Trade Unions of Ukraine) に属していない独立系労働組合が、三者間交渉に参加し、社会保険プログラムに参加し、又は国内及び国際レベルで労働者を代表することは困難であった。時代遅れの法律と陳腐化した労働法により設定されたこれらの法的障害は FPU の権威をさらに強固なものにするとともに、小規模な独立系労働組合がその組合員を代表するに当たって効果的に活動する能力を妨げた。

当局は労働法を有効に又は一貫性を保った形で執行しなかった。規制の側面に関して言えば、検査官は人数も財源も限られていた (第 7.e 項も参照)。2016 年を通じて、労働検査機関は再編が不完全であったため、機能停止の状態が続いた。

オブザーバーは労働組合が政府又は雇用主の管理から独立していると言われていたことに異議を唱えた。独立した労働組合は、ウクライナ最大の労働組合連盟 FPU が雇用主や複数の政党の党員と緊密な関係を享受していると訴えた。また、10 年以上前にまで遡る紛争であるが、当局は FPU がソビエト時代の労働組合から相続した論争の的となっている労働組合資産を FPU に所属していない労働組合に一部割当ててることを否定した。

制定法上の労使委員会は常に機能するとは限らなかった。経営陣は時として委員会の委員を独占した。FPU に所属する労働組合を脱退して、独立系労働組合に加入した労働者が給与不払い、好ましくない職への配置及び解雇に直面した事例が複数あった。

2016 年を通じて、前述の労働組合の登録を複雑化する法律や労働組合の課税上の地位を複雑化する法律など複数の法律が可決されたことにより、結社の自由を保護する力が弱まった。

独立系労働組合の代表は、暴力や威嚇に晒され続けた。[2016 年]1 月、ウクライナ鉱山労働者独立労働組合 (NPGU : Independent Trade Union of Miners of Ukraine) ドニプロペトロフスク州クリヴィーイ・リーフ (Kryvyi Rih) 支部の副支部長 Elena Maslova は職場から帰宅する途中に殴打された。NPGU 会長 Mykhaylo Volinets は、Maslova の労働組合活動に反応して暴行が行われたと断言した。NPGU の報告によると、当局は加害者を誰も特定しておらず、暴行の捜査も行わなかった。

[2016 年]2 月、NPGU のノヴォヴォルィーンシク (Novovolinsk) 支部長 Anatolii Muhomedzhanov は、鉱山監督室内で殴打された。NPGU は誰が彼を殴打したかを複数の

者が目撃したと訴えたが、警察はこの事件を追跡しなかった。

給与支払遅延や汚職の問題が労使関係を悪化させ、多数の抗議行動を招いた。[2016年]8月、Selidovo と Novogradifka における NPGU 代表の Victor Trifonov は、キエフにあるウクライナエネルギー・石炭省 (Ministry of Energy and Coal of Ukraine) のビル内で座り込みストを行っている間、自らの身体に火を放った。この事件に対応して、政府職員はウクライナ東部の分離主義勢力を支持しているとして労働組合員を非難した。

[2016年]9月、無料医療労働組合 (Free Health-care Workers Union) 代表の Oleg Panasenko は、正体不明の者たちが保健省の入り口に設置された労働組合の野営施設を破壊し、警察はその場にいたが介入しなかった、と報告した。

b 強制労働の禁止

法律は、あらゆる形態の強制労働を禁じている。違反に対する刑罰は懲役3年から15年に及び、違反を抑止する上で十分な厳格さを有しているが、法律を執行するための資源、検査体制及び救済措置は十分でなかった。2016年の最初の9か月間で、IOM はウクライナの人身売買の被害者 777 人 (女性 312 人、男性 465 人) を支援した。被害者のおよそ 93 パーセントは労働搾取に晒された。

労働を目的として、女性、男性及び児童が人身売買されたという報告が複数なされた。人身売買業者は、建設、農業、製造業、家内労働、林業、介護、路上での物乞いの分野で幾人かの外国人を強制労働に晒した。また、人身売買業者は、複数の児童を強制労働に晒した (第 7.c 項を参照)。政府は、予算上の財源不足を理由に挙げて、強制労働を防止又は撲滅するための取り組みを最低限しか行わなかった。

IOM によると、特定された人身売買被害者は、法律扶助、医療、心理カウンセリング、資金サポート、職業訓練、及び個々のニーズに基づくその他の種類の支援など、社会に溶け込むための包括的支援を受けた。

以下の URL で公開されている米国国務省の「人身売買に関する報告書 (*Trafficking in Persons Report*)」も参照のこと。

www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/

c 児童労働の禁止及び雇い入れの最低年齢

法律は、大半の雇用に関して、最低年齢を 16 歳に設定している。15 歳になった児童は親の同意を得て「軽作業」を行うことができる。しかし、この用語は定義されていないため、雇用主の解釈に委ねられるという問題を有していることから、この制度が悪用される可能性がある。法律は、職業訓練という文脈の中で、徒弟制の一環として児童が 14 歳から一定の種類の「危険を伴わない」仕事を開始することを認めている。

社会政策省内における資源が不足していることや 2016 年の大半を通じて抜き打ちの労働検査の一時中断が継続されたことから、政府は法律を効果的に執行することができなかった。違反に対する刑罰は、違法雇用又はその他の労働法違反に科される少額罰金刑から児童を対象とする性的搾取又は児童を違法活動若しくはポルノに関与させる行為に科される懲役刑に及んでいるが、違反を抑止できるほど十分なものではなかった。児童に物乞いを強制する行為に対する刑罰は、3 年以下の懲役である。

最も頻繁に発生する児童労働法違反は、危険な状態下での労働、長時間に亘る労働、労働記録を維持しない慣行、給与支払遅延に関係していた。

[2016 年]9 月 20 日、国家労働庁 (State Service on Labor) の地域機関は、2,547 件の検査を実施し、児童労働法の遵守状況を調査した。検査の結果、児童労働の利用が 112 件、児童労働法違反が 105 件発見された。検査された企業は、農業企業 17 社、貿易会社 24 社、サービス提供企業 35 社、その他のセクターに属する企業 36 社であった。検査により、未成年者の労働事案が 252 件明らかになった。このうち、56 件は 14~15 歳、196 件は 16~18 歳がそれぞれ労働していた。

ウクライナ東部で活動するロシアの支援を受けた分離主義勢力の中に児童兵がいたという報告が複数なされた (第 1.g 項：児童兵士を参照)。

以下の URL で公開されている米国労働省の「最悪の形態の児童労働に関する所見 (*Findings on the Worst Forms of Child Labor*)」も参照のこと。

www.dol.gov/ilab/reports/child-labor/findings/

d 雇用及び職業に関する差別

労働法は、人種、肌の色、政治的・宗教的・その他の信条、性別、性同一性、性的指向、民族的・社会的・外国起源、年齢、健康、障害、HIV/AIDS 感染状況、家族及び財産の状況又は言語その他の背景に基づく職場での差別を禁じている。

政府は法律を有効に執行せず、雇用及び職業における差別は、性別、障害、国籍、人種、マイノリティーの地位、性的指向又は性同一性、HIV 陽性に関して行われたと伝えられている。農業、建設、鉱業、重工業及びサービスの各セクターでは、職に関係した差別が最も多く行われた。法律は、職場での差別行為に対して、民事、行政及び刑事責任を定めている。刑罰には、50 免税最低所得以下の罰金、2 年以下の矯正労働又は 5 年以下の自由拘束刑（最長 3 年間に亘って特定の地位に就く又は特定の活動に従事する権利を剥奪する刑もあり剥奪しない刑もある）が含まれる。暴力が伴う差別には、その行為が組織化された集団により行われる場合、又はその行為が死亡その他の重大な結果を招く場合、2 年以下の矯正労働刑、5 年以下の懲役刑又は 2~5 年以下の懲役刑が科される。

女性労働者が大半を占める産業の賃金は相対的に一番低い。女性は、昇進の機会が限られていることや女性を雇用する産業の種類に起因して相対的に低い給料を受け取った。人権オンブズマン室によると、男性は女性よりも平均して 29.5 パーセント多く収入を得た。国内外のオブザーバーによると、女性は国家及び地方レベルで選出又は任命される職位にほとんど就いていなかった。その上、法律は、女性の雇用機会を制限しており、女性がブルドーザーの運転手やバスのドライバーなど 500 以上の職に従事することを禁じている。

e 受入れ可能な労働条件

月額最低賃金は、[2016 年]1 月 1 日から 4 月 30 日まで 1,378 フリヴニャ（\$51）であったが、5 月 1 日から 1,450 フリヴニャ（\$54）に上昇し、12 月 1 日から 1,600 フリヴニャ（\$59）に上昇した。2017 年度予算案に従って、民間部門労働者の最低賃金は 2017 年 1 月 1 日から 3,200 フリヴニャ（\$119）に増加する予定である。最低時給は 1 月から 4 月まで 8.29 フリヴニャ（\$0.31）であったが、5 月 1 日から 8.69 フリヴニャ（\$0.32）に上昇し、12 月 1 日から 9.29 フリヴニャ（\$0.34）に上昇した。インフォーマル部門の労働者の中には、設定された最低金額を下回る賃金を受け取った者もいた。貧困所得水準は 2016 年中に 月額 1,330 フリヴニャ（\$49）から 1,399 フリヴニャ（\$52）に上昇した。

労働法は、1 週間当たりの最長労働時間を 40 時間とし、1 週間ごとに最低 42 時間の休憩期間と年間で最低 24 日の有給休暇を定めている。また、時間外労働に対して 2 倍の給料を支払うよう定めるとともに、認められる時間外労働時間数を規定している。労働法は全ての時間外労働に関して雇用主と各地元労働組合組織の間で協定を締結することを義務付けるとともに、時間外労働時間数を連続する 2 日間で最大 4 時間、年間で最大 120 時間に制限している。

賃金の支払遅延は、2016 年を通じて主要な問題であり続けた。法的な救済措置の欠如、官

僚的な論争及び官民の企業内における汚職により、期限を過ぎても未払いとなっている賃金の回収努力が妨げられることが多く、結果として相当な額の賃金が窃盗される状況をもたらした。

[2016年]7月、NPGUは石炭部門で支払遅延となっている賃金がおよそ4億9,600万フリヴニャ(\$1,840万米ドル)に到達したと報告した。支払遅延と汚職の問題は労使関係を悪化させ、多数の抗議行動を招いた。

ウクライナの支払遅延賃金総額は2016年に増加し、9月1日現在で19億フリヴニャ(7,000万米ドル)となった。この負債額の半分以上は、ルハンスク(23.2パーセント)、ドネツク(19.6パーセント)及びハルキウ(10.1パーセント)の3州で占められている。

法律は、安全な職場を提供することを雇用主に義務付けている。法律と関連規則には労働安全衛生基準が盛り込まれているものの、執行メカニズムが欠如していることや政府が危険な状況について雇用主の責任を問わないことから、雇用主は頻繁にこれらを見逃した。法律は、雇用の継続が脅かされることなく、危険な職場環境から身を遠ざける権利を労働者に与えている。あるNGOによると、金属業及び鉱業の雇用主はしばしばこの規則に違反し、会社を辞めるよう圧力をかけることで、労働者に報復措置を取った。

違反に対する刑罰は510~1,700フリヴニャ(\$19~\$63)であり、違反を抑止するには不十分であった。国家労働監察局(State Labor Inspectorate)は、労働法の執行に責任を負う。監察官は人数も財源も制限されていた。監察官に係るデータが入手できる最新年である2014年までに、監察官数は616人から457人に減少していた。これは2014年に財源が70パーセント削減されたことが大きな理由であった。

政府は、インフォーマル経済を含む全てのセクターで最低賃金、労働時間及び労働安全衛生基準を有効に執行しなかった。違反に対する刑罰には、50~100免税最低所得の罰金刑、3~5年間に亘って特定の地位に就く又は特定の活動に従事する権利を制限する刑、2年以下の矯正労働刑、又は犯した違反が未成年者若しくは妊娠中の女性に影響を与えた場合は6か月以下の懲役刑が含まれる。これらの刑罰が違反を抑止するのに十分であるかどうかを判断することは不可能である。これは、検査制度がほとんど又は全くなく、通報メカニズムがほとんど機能していない状況で、政府が違反を検知するのは困難であったからである。政府は、義務付けられる検査と証明の数を削減し、経済の規制を緩和し、汚職を防止するという目標の下で、2014年以降抜き打ち検査を一時停止している。この一時停止措置により、労働法を有効に執行する政府の能力は制限された。この期間中、当局は国家労働庁のその前身である国家労働監察局に対し、検査を実行する許可を内閣から得るため、時間の

かかる期間間プロセスを踏むよう義務付けた。労働検査は、会社の要求に応じて、又は会社に対する刑事訴訟の枠組のなかで捜査官の正式な要請を受けて行うこともできた。

弛緩した安全基準と老朽化した設備に起因して、職場で負傷事故が多発した。鉱業セクターでは、賃金の支払遅延、時間外手当の未払い、職場の安全に係る問題、健康に係る苦情などが日常的に起きた。

鉱山労働者、特に違法な鉱業セクターで働く者は、極めて深刻な安全と健康の問題に直面した。2016年は9月までに鉱山事故で死者17人を含む144人の死傷者が出ており、2015年同期と比較した場合、負傷者数はおよそ8パーセント減少したが、死者数は54パーセント増加した数字となっている。同期間中、当局は炭鉱作業員が635人負傷したと報告した。これは、2015年同期比でおよそ17パーセント増加した数字である。さらに、あらゆる雇用タイプを対象とした場合、9月にまでに労働災害で3,168人の死傷者(死者298人を含む)が出ている。これは、2015年同期比0.5パーセント(死者数については11パーセント)増加した数字である。労働者はドネツク州とルハンスク州の政府支配地域外の地で危険な状況に直面した。

ロシアがドンバス地域内の工業地帯に近い場所に侵攻したにもかかわらず、鉱業、エネルギー、メディア、小売り、陶器製造及び輸送に携わる企業は[2016年]12月まで業務を継続した。戦闘により、電源喪失、変圧器破壊、砲撃による物理的損傷、ロシア・分離主義勢力連合軍が意図的に引き起こしたと伝えられている鉱山の洪水などによって鉱山や工場が物理的損傷を受けた。鉱山労働者は特に脆弱であり、電源が喪失すれば地下に取り残される可能性があった。その上、電源喪失により、爆発性ガスの蓄積を防止する鉱山の安全設備の操作性が脅かされた。

クリミア

2014年2月、ロシア軍はウクライナのクリミア半島に入域し、同半島を軍事的に占領した。2014年3月、ロシアはウクライナ憲法に違反する見せ掛けの住民投票を実施した後、クリミア半島がロシア連邦の一部になったと発表した。2014年3月27日、国連総会は「ウクライナの領土保全」に関する決議68/262を採択した。この決議は国家及び国際機関に対し、クリミアの地位に関する如何なる変更も認めないよう国家及び国際機関に要請するとともに、クリミアをウクライナの一部として認識するという国連のコミットメントを確認するものであった。

2014年4月、ウクライナの議会（ヴェルホーヴナ・ラーダ）はクリミアにおける人権侵害に関する責任が占領国家としてのロシア連邦にあるとする法律を採択した。米国は、ロシア連邦が試みたクリミア「編入」を認めていない。ロシアがクリミア半島を占領し、同半島を「編入」と主張して以来、ウクライナのクリミアにはロシア法が事実上適用されている。ロシア連邦の法律と慣行に関する詳細情報については、「国別人権報告書：ロシア」を参照されたい。

概要

ロシア政府が設置し、「クリミア共和国国家評議会」の「首相」としてのセルゲイ・アクシヨノフ（Sergey Aksyonov）が代表を務める地元当局が占領下のクリミアを管理した。「国家評議会」は、日常的な管理とその他の統治機能に責任を負っていた。[2016年]9月18日、ロシアの全国議会選挙には、占領下のクリミアに割当てられた議席に関する選挙も含まれていた。この動きは、国際社会から広く非難された。「当局」は、選挙を独立選挙監視機関に公開しなかった。選挙は自由でも公正でもなく、ウクライナ憲法に違反して行われた。

ロシア当局はクリミアに配備された軍事及び治安部隊に対する統制を維持した。

ロシアの保安庁は引き続きクリミアに対する支配を強化し、人権を制限した。占領当局はウクライナのクリミア領土にロシア連邦法を課し、釣り合いを欠いた形で適用した。

2016年を通じてクリミアで発生した最も深刻な人権問題は、ロシア占領に直接関係していた。

ロシア保安庁は、占領に異議を唱える人々や反ロシア派を抑圧するために、誘拐、失踪、身体的虐待、政治的迫害、面談の反復、治安部隊による尋問などの手段を用いた広範な威嚇運動に従事した。ロシア保安庁は日常的に理由なく個人を勾留し、占領に反対する人々

の隣人や家族に嫌がらせを加え、そうした人々を威嚇した。

占領当局は特定の集団、特にウクライナ民族とクリミア・タタール人から基本的な市民の自由（その国籍と民族性を表明する自由を含む）に対する権利を奪い、そうした人々を組織的な差別に晒した。[2016年]5月12日、ロシア当局は、過激主義者組織であると主張して民主的に選出された機関クリミア・タタール民族会議（Crimean Tatar Mejlis、略称メジュリス）がクリミア・タタール人を代表することを禁止するとともに、同集団の全ての会議、集会又は金融活動を差止めた。占領当局は、クリミアの全住民にロシアの市民権を押し付ける政策を継続し、ロシアの市民権を拒否した人々を教育や医療の利用及び雇用の側面で差別に晒した。また、表現と集会の自由に干渉し、文化的及び国民的象徴の表示を犯罪とし、私的な集団がその国民的及び文化的遺産を称賛するのを禁止し、ウクライナ語とクリミア・タタール語で教育を利用することを制限した。

ロシア当局はクリミアにおいて自由な言論やメディアを抑圧するための広範な運動を行った。独立系メディアはクリミアでの活動を中止した。占領当局は、クリミアに残り、独立して活動する少数のジャーナリストがクリミアは依然としてウクライナの一部であるという考えを単に表明しただけであるにもかかわらず、その発言を理由として、そうしたジャーナリストを尋問し、勾留し過激思想の罪で起訴することが多かった。

その他の問題としては、次に掲げるものが挙げられる。刑務所及び裁判前収容施設の劣悪な状態、司法プロセスへの政治的干渉、移動の自由に対する制限、数千人に及ぶ市民の政府支配地域への国内避難、ウクライナのクリミア地域住民がその指導者を選択するために定期的かつ真正な選挙を行い、投票する権利を行使することが禁止されている状況、公務員の汚職、民族的及び宗教的少数派集団に対する差別と虐待、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックス（LGBTI）の人々に対する差別、占領当局による孤児の誘拐とロシアへの移送、ロシアのパスポートを所有していない人々に対する雇用差別。

ロシアが設置した当局は人権侵害を犯した職員又は個人を捜査又は起訴するための措置をほとんど講じなかったため、刑事免責と無法の風潮が醸成された。占領部隊と地元の「自衛」部隊はしばしばその一員であることを表す記章を身に着けず、虐待を犯して、処罰されることがなかった。

第1節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など：

a 恣意的な生命の剥奪及び他の法に基づかない又は政治的動機による殺害

ロシア占領当局は、2014年から2015年にかけて起きたクリミア住民の誘拐と殺害の事件を十分に捜査しなかった。ウクライナ外務省（Ministry of Foreign Affairs）によると、占領中に失踪したクリミア住民12人がその後遺体となって発見された。占領当局は、他殺の疑いがある他の死亡や失踪事件を捜査せず、しばしばこれらを自殺事件に分類した。人権オブザーバーの報告によると、このような事件において家族は報復を恐れて、捜査結果に異議を唱えないことが多かった。

b 失踪

ウクライナ外務省とクリミア・タタール民族会議によると、クリミアが占領されてから[2016年]10月1日までに28人が失踪した。この中には、その後遺体となって発見された12人が含まれている。ロシア当局は死亡や失踪を十分に捜査しなかった。人権団体の報告によると、警察はしばしば失踪の届出を登録することを拒否し、失踪を届出ようとした人々を威嚇し、勾留すると脅した。ウクライナ政府と人権団体は、ロシアの治安部隊がロシア占領に反対した人々を誘拐し、クリミア市民に恐怖心を植え付けて反対意見を抑圧しようとしたと考えている。

[2016年]5月24日、制服を着た男たちの集団がバフチサライ・メジュリス（Bakhchisaray Mejlis）と「クリミア・タタール人世界会議調整評議会（Coordinating Council of the World Congress of Crimean Tatars）」のメンバーである Ervin Ibragimov を誘拐した。この誘拐はバフチサライの外を走行していた彼の車を路上で止めた後に行われた。CCTV カメラの映像には、男たちが Ibragimov を車に押し込み、去っていくのが映し出されていた。クリミア人権団体（Crimea Human Rights Group）によると、男たちは内務省交通警察の制服を着用していた。HRMMUによると、[2016年]5月25日、Ibragimov の父親は異議を申し立て、テレビ映像を提供するため、シンフェロポリ（Simferopol）にある連邦保安庁（FSB : Federal Security Service）へ出向いた。FSB の職員はその場での苦情の受理を拒否し、苦情書を郵送するよう父親に伝えたと言われている。Ibragimov が失踪する1週間前、彼は自宅の外に車が停車しているのに気づいたことや、その日は1日中、その車が彼を尾行したことを友人に話した。Ibragimov は、クリミア・タタール人域外追放回想日（Crimean Tatar Deportation Remembrance Day）を記念して5月18日に「無許可の」集会を開いた罪で起訴されたクリミア・タタール人集団を被告人とする裁判所審理の場に出席するため、5月25日にスダク（Sudak）の町へ移動する予定であった。6月1日、Ibragimov の雇用記録簿とパスポートがバフチサライのバー近くで発見された。クリミア人権団体によると、占領当局はこの事件に関する捜査を開始したものの、この失踪事件に関して政治的動機又は国家の関与の可能性を特に排除した。

c 拷問及び他の残虐，非人道若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰

クリミアのロシア当局は占領に反対した住民を虐待したという報告が広くなされた。人権監視団体は、ロシアの占領部隊が特にクリミア・タタール人とウクライナ民族に身体的虐待を加えたと報告した。たとえば、[2016年]6月11日、ウクライナ人のブロガーで活動家の Yuri Ilchenko はセヴァストポリ（Sevastopol）での自宅軟禁から逃れて、行政境界線を越え、ウクライナの政府支配地域に入った。Ilchenko は、オンラインでクリミアの占領に反対意見を表明する文章を綴ったとして過激主義の嫌疑で2015年2月に開かれる裁判を待っているところであった。Ilchenko と彼の両親は、ロシアの市民権を受け取れることを正式に拒否したセヴァストポリ初の住民であると主張した。[2016年]8月、彼は報道陣に幾つかの事例を挙げ、セヴァストポリの裁判前収容施設で2015年2月から6月2日まで続いた勾留期間中に受けた虐待について説明した。Ilchenko は、勾留されている間、治安職員が彼に強制してロシア市民権を積極的に受け取らせるため、また、ウクライナ語を話しているとして彼を処罰するため、繰り返し彼を殴打するとともに、他の受刑者と共謀して、殴打や脅迫を継続した、と主張した。また、治安職員は、彼がロシア軍隊のシンボルである「セントジョージ・リボン」の着用を拒否したことへの報復として、彼に数日間一睡もせず起きているよう強要し、眠りに落ちたときは殴打した、と彼は証言した。さらに、占領当局は彼に衣類、寝具及び医療を提供することを拒否したとも証言した。

占領当局は、Ilmi Umerov の事案も含め、勾留している個人に圧力をかける手段として、懲罰的に精神科病院へ収監するというパターンを取った(第 1.d 項を参照)。たとえば、[2016年]11月3日、当局はイスラム過激派グループの Hizb-ut-Tahrir に所属している嫌疑で告発されたクリミア・タタール人の被告人 6 人に対し、医学的必要性があるようには見えないにもかかわらず、被告人の意思に反して、精神鑑定を受け、精神科病院に入るよう命じた(第 1.d 項を参照)。

人権監視団体の報告によると、占領当局はまた、住民が占領に反対していると当局が考える個人に不利な証言を裁判でしない場合、その住民を暴力や収監で脅すこともした。

刑務所及び収容施設の状況

物理的状況：刑務所と収容施設の状況は依然として過酷であり、過密であった。[2016年]6月、ロシア連邦刑務局（Russian Federal Prison System）長官は、クリミアが十分な刑務施設を欠いており、収容能力の 2 倍となる受刑者を収監している状態にあると語った。人権団体の報告によると、刑務所は過密状態と劣悪な環境に悩まされていた。

OSCE の民主制度・人権事務所（ODIHR : Office of Democratic Institutions and Human Rights）と OSCE の少数民族高等弁務官（High Commissioner on National Minorities）のクリミアに関する 2015 年報告書によると、占領が開始されて以来、刑務所内の健康管理状況は悪化した。Yuri Ilchenko は、シンフェロポリの裁判前収容施設に収監されている受刑者は適切な食物、衛生及び医療を欠いていると報告した。[2016 年]3 月 1 日、クリミア人権団体（Crimea Human Rights Group）は、政治的に動機付けられた「テロ行為」の罪で 2 月に勾留されたクリミア・タタール人グループの 4 人はノミやナンキンムシがはびこる監房内で生活し、交代で不潔なシングルベッドで眠ることを強要され、ゴキブリが入った食物を与えられた。

運営 : OSCE/ODIHR の 2015 年報告書によると、ロシア占領中に収監された人々はウクライナの市民権を保持する機会を与えられなかった。ロシア当局は占領が開始された時点で刑務所又は裁判前収容施設に収監されていた全ての者にロシアの市民権を受入れることを強制した。[2016 年]8 月現在、ウクライナ人権オンブズマン室とロシアは、一部の受刑者をウクライナに帰還できるようにするための解決策を見出すために努力していた。

独立的監視 : 占領当局は独立非政府オブザーバー又は国際機関が刑務所若しくは収容施設の状況を監視することを認めなかった。占領当局は、「人権オンブズマン」の Ludmila Lubina が受刑者に面会するのを認めたが、人権活動家は Lubina を独立しておらず、占領当局の利害を代表する者とみなしていた。

d 恣意的な逮捕又は拘留

占領当局はロシアの占領に反対したとして、抗議者、活動家及びジャーナリストを恣意的に勾留した。

警察及び治安組織の役割

内務省、連邦保安庁（FSB）、連邦捜査委員会（Federal Investigative Committee）、検事総長室（Office of the Prosecutor General）を含むロシアの政府機関は、クリミアでロシア法を適用し、執行した。また、FSB は 保安、防諜及び反テロリズム活動を行った他、組織犯罪や汚職と闘った。「国家警察部隊」は、ロシア内務省の支援を受けて活動した。

ロシアの部隊が犯した虐待に加え、主に旧ウクライナ内務省職員で構成され、地元の組織犯罪に関係していると言われている「自衛部隊」が依然として活動し、虐待を加えていた

と伝えられている。これらの部隊はしばしば刑事免責を受けてロシア占領反対派と認識される人々を威嚇する行動を取った他、超法規的な勾留や恣意的な財産没収に関わっていた。「法律」は「自衛部隊」を「国家警察」の管轄下に置いているが、その隊員は国家から活動資金や他の報酬（海辺の不動産や従軍記章など）を受け取る一方、虐待を犯し続けた。たとえば、[2016年]12月8日、「自衛」部隊の隊員が Shchelkino 村落の住民を殴打したと言われている。現場に到着した警察は、自衛部隊の隊員の逮捕を拒否した。この事件に関する捜査は継続されている。

逮捕手続及び拘留中の取扱い

恣意的な逮捕：ロシア占領当局が、特にクリミア・タタール人を標的にして恣意的な逮捕を行ったという報告が複数なされた。

[2016年]5月12日、警察はクリミア・タタール民族会議（略称メジュリス）のメンバーである Ilmi Umerov を逮捕し、クリミアは依然としてウクライナの一部であると発言したとして、「ロシア連邦の領土保全を弱体化させた」罪で彼を告発した。健康問題で苦しんでいる Umerov は逮捕されて以来、体調が優れないために裁判所の審理を欠席していた。8月18日、Umerov は検査を表向きの理由として強制的に精神病院へ入院させられ、彼の健康問題はさらに悪化した。この事件に関して国際的な報道がなされたことを受けて、占領当局は9月7日、彼を隊員させた。2016年末現在、彼の事案は裁判前捜査の段階にとどまっている。

[2016年]10月25日までに、占領当局はクリミア住民を19人（大半がクリミア・タタール人）逮捕し、ロシアでは禁止されているが、ウクライナでは禁止されていない汎イスラム組織 Hizb-ut-Tahrir に所属している罪で告発した。人権団体は、占領当局がクリミア・タタール人を威嚇し、メジュリスの指導力の評判を落とすとともに、この逮捕を通じて反対意見を抑圧するために地元住民の間に恐怖心を受け付けることを意図したと考えている。

ロシア当局は、クリミア・タタール民族会議の副リーダー Akhtem Chiygoz を勾留し続けた。ロシア当局は2015年1月に Chiygoz を逮捕し、2014年にクリミア議会で彼が組織した抗議行動中、親ロシア活動家によって阻止され、両集団間の衝突を招く結果となった「大規模暴動を引き起こした」罪で彼を起訴した。その後、占領当局はこの抗議行動に参加したと言われている者を起訴したが、ロシアはその時点でクリミアに対する統制力を行使していなかった。人権団体の報告によると、当局は事件のビデオを検証し、その後占領に反対した主要なクリミア・タタール人とウクライナ人、特にクリミア・タタール民族会議のメンバーを選択的に起訴した。ビデオ映像には、Chiygoz とクリミア・タタール民族会議の他

の指導者が、抗議に反対する人々との衝突を避けることを望んで、緊張を和らげようとしているのが映し出されていた。占領当局、独立オブザーバーによるとロシア保安庁のために活動している可能性が高いは親ロシア「抗議者」が犯した暴力行為の捜査を拒否した。[2016年]12月12日、当局は Chygoz の勾留を 2017年4月まで延長した。

2016年を通じて、ロシア当局はクリミア・タタール人を侮辱し、威嚇することを目的として、大量検挙を行った。4月1日、ロシアの治安部隊は Pionierske で大半がクリミア・タタール人である 35人の男性の身柄を拘束し、「過激主義と闘うセンター」に連行し、これらの男性の DNA サンプルを集めた。人権団体は、ロシア治安部隊が警察への情報提供者として数人を採用しようとしたと主張した。5月6日、ロシア治安部隊は Molodizhne のモスクでクリミア・タタール人を 100人以上勾留した。5月7日、ロシア治安部隊は、シンフェロポリの市場で、その多くがクリミア・タタール人である 35人のイスラム人を新たに勾留した。

e 公正な公判の否定

ロシアの占領制度の下では、「司法部門」は独立してもいなければ、中立的でもなかった。

裁判手続

ロシアの占領下にあるクリミアで、ロシア政府が適用し、執行したロシア法とその関連手続に関する説明については、「国別人権報告書：ロシア」を参照されたい。

政治犯及び政治的理由により拘留された者

ロシア占領当局は、政治的理由で日常的に個人を勾留し、起訴した（第 1.d 項を参照）。また、クリミアの事案をロシアの法的制度に移送し、一部の被勾留者については起訴地を変更した。人権団体は、政治犯としてクリミア又はロシアで収監されている数十人のクリミア住民を特定した。この中には、Oleg Sentsov、Oleksander Kolchenko、Oleksiy Chirniy、Oleksander Kostenko、Ilmi Umerov、Akhtem Chygoz、Ali Asanov、Mustafa Dehermedzhy、Mykola Semena、Andrii Kolomiets、Ruslan Zaytullaev、Rustam Vaytov、Nuri Primov、Ferat Sayfullaev、Enver Bekirov、Vadim Siruk、Muslim Aliev、Emir-Ussein Kuku、Refat Alimov、Arcen Dzhepparov、Enver Mamutov、Remzi Memetov、Zevri Abseitov、Rustem Abultarov 他が含まれている。

メジュリスのメンバーである Gayana Yuksel によると、[2016年]10月26日現在、占領当

局は、占領開始以来、政治的動機に基づく収監により、クリミア・タタール人の児童 67 人から親を奪っている。

f 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に関する恣意的又は不法な干渉

占領当局と電子監視に従事するその他の機関は、令状なしで住居その他の構内に立ち入り、占領反対派と認識される親族や隣人に嫌がらせをした。

ロシア占領当局は、地元の住民、特にクリミア・タタール人とウクライナ民族を威嚇するため、表向きは武器、麻薬又は「過激主義者の文献」を捜索するという理由で、日常的に自宅を急襲した。HRMMU は[2016 年]6 月付報告書の中で、「明らかにクリミア・タタール人と他のイスラム信奉者に嫌がらせと威嚇を与える意図で大規模な『警察』活動を行う頻度が増えている状況に懸念を表明した。[2016 年]2 月 11 日と 12 日、ロシア当局は Yalta 地域とバフチサライ地域にあるクリミア・タタール人の村落を急襲した。クリミア人権団体によると、バラクラバをかぶって銃を持った男たちが住居に乱入し、時には、居住者からの抵抗に遭わないにもかかわらず、ドア又は窓を打ち破って侵入した。4 月 16 日から 20 日にかけて、当局は Alyushta 地域にあるクリミア・タタール人の住居を数回急襲した。報道によると、警察は、クリミア・タタール人の住居に立ち入り、住居に何人住んでいるのか、どこに買い物に行くのか。子どもはどこで勉強するのか、誰が村内で薬物を売っているのかなどについて詰問した。また、庭や温室も捜索させるよう要求した。

人権団体の報告によると、ロシア当局は電話を盗聴し、電子通信記録を読み取る広範な権限を有するとともに、疑わしい活動について報告する情報提供者のネットワークを確立していた。メジュリスのメンバーによると、ロシア当局は「面談する」ため数百人のクリミア・タタール人を招き、その場で面談を受ける人々の電話での会話を再生し、電子メールの内容を声に出して読み上げた。メディアの報道によると、FSB は[2016 年]7 月に フェオドシヤ (Feodosia) 病院の医師と面談した。この面談はこの医師がひそかに親ウクライナの見解を表明していると同僚が非難したことを受けて行われた。この医師は、同病院内の廊下に FSB のホットラインが記載されていると語った。治安職員による盗聴と立入により、住民はたとえ内密にでも占領当局に反する見解を表明することを恐れる環境が醸成されている。

報道によると、[2016 年]1 月 22 日、ロシア FSB は「過激主義者」とみなされる個人のリスト、しかし、実際は占領に反対していることが知られている個人のリストを同封した通知書をクリミアにある全ての郵便局に送付し、これらの個人が送受信する通信は全て FSB に報告するよう指示した。

占領当局は複数の政敵の家族に嫌がらせを加えた。[2016年]2月2日、ロシアの移民及び治安職員はクリミア・タタール人の指導者 Mustafa Jemilev の孫である Erol Abdulzhelilov を尋問し、パスポートの提出を要求するとともに、警察署へ召喚した。2月18日、ロシア当局は Oleksander Kostenko の兄弟である Yevgeny Kostenko を召喚し、政治的理由により収監した上、彼が質問に対する返答を拒否した際、精神鑑定を強制的に受けさせると言って彼を脅した。9月26日、占領当局は収監されているクリミア・タタール人の活動家 Emir-Ussein Kuku の幼い子どもたちに対し、Kuku から親権を剥奪するために用いられる可能性のある Kuku についての陳述をするよう圧力をかけた。

ウクライナ政府支配地域からロシア占領下にあるクリミアに繋がる送電線に対して破壊工作が行われたことを受けて、ロシア職員は報復措置としてクリミア・タタール民族会議メンバーの住居への電気と天然ガスの供給を停止した。

第2節 市民的自由権の尊重、以下の各権利など：

a 言論及び報道の自由

占領当局は、言論及び報道の自由を厳しく制限し、異議を唱える人々を嫌がらせや起訴の対象とした。占領当局は独立系の出版会社や報道機関の登録を拒否し、その業務を強制的に停止させた。国内外のジャーナリストに対する脅迫や嫌がらせは日常的に行われた。

言論及び表現の自由：個人は報復を恐れずにロシアによる占領を公の場で批判することはできなかった。人権団体の報告によると、FSB はソーシャル・メディア、電話及び電子通信の広範な監視に従事した他、ロシア占領に異議を唱える又は反対意見を投稿する個人を「議論」のためと称して日常的に召喚した。

たとえば、[2016年]8月12日、Yalta の占領当局は、反ロシアと占領当局が考える意見をソーシャル・メディアに投稿したことを理由に Larysa Kitaiska を過激主義者として起訴した。Kitaiska は占領が開始された後、クリミアを離れてウクライナ本土に居住していたが、起訴された際には彼女の財産問題を解決するためにクリミアへ一時的に戻っていたところであった。Kitaiska は起訴された直後にクリミアを離れた。彼女は、占領当局が彼女の親ウクライナの見解と 2013~14年のユーロ広場運動への参加に報復して提訴したと主張した。

[2016年]10月5日、武装した治安部隊がフェオドシヤ・メジュリス (Feodosia Mejlis) のメンバーである Suleyman Kadyrov の自宅を急襲した。これは、Kadyrov が3月のフェ

イスブックへの投稿記事で、クリミアは依然としてウクライナの一部であると述べたからであった。10月11日、占領当局は Kadyrov を分離主義の罪で起訴した。

報道の自由：独立系の出版会社と報道機関は自由に活動することができなかった。占領当局は独立色が最も強いメディア支局の登録を拒否し、2015年には強制的に閉鎖させた。

[2016年]3月25日、クリミアで唯一存続しているのウクライナ語版新聞の Krymska Svitlytsya が廃刊した。そのウェブサイトによると、同新聞はクリミアでもはや従業員の安全を確保できなくなった後、業務をキエフに移した。

[2016年]1月15日、ロシア占領当局は、政治犯の「2月26日」グループの裁判を報道したとして、ブロガーでジャーナリストの Zair Akadyrov の身柄を拘束し、尋問するために警察管区へ連行した。

[2016年]12月7日、クリミアの「検事総長」は「マス・メディアを通じてロシアの領土保全を弱体化させた」罪（5年以下の懲役を科される犯罪）で Mykola Semena を起訴した。ニュース・ウェブサイト Krym Realii に寄稿するフリーランスのライター Semena は仮名を用いて、事実上のクリミア政府とロシア占領を批判する記事を書いた。占領当局は 2015年に Semena を二度勾留した。人権団体はロシアの治安部隊が彼のコンピューターをハッキングして、彼が占領に批判的な記事を書くのを証明したと考えている。当局は、[2016年]4月、クリミアを離れないという条件を付けて、体調が優れない Semena を自宅軟禁扱いとした。9月29日、裁判官はウクライナ支配地域での治療を希望する Semena の要求を拒否した。

[2016年]6月14日、ロシア占領当局は Argumenty Nedeli-Krym の編集長である Alexi Sapov を逮捕した。Sapov は クリミア・タタール人の裁判を報道した最後の記者の1人であった。Sapov は以前にロシアのウラジミール (Vladimir) で記者をしていたことがあり、彼の報道から彼がロシア議会の議員を脅迫したという告発に発展した経緯がある。ロシア当局は Sapov をロシアの ウラジミールに送還した。

暴力と嫌がらせ：ロシアの治安部隊又は警察が、その職業活動に関連して独立系メディアに嫌がらせをし、ジャーナリストを勾留した事案が多数起きた。

[2016年]5月11日、ロシア当局はクリミア・タタール人の域外追放から1周年を迎えた日を報道したウクライナのジャーナリスト Igor Burdyga を勾留した。Burdyga によると、当局は彼のジャーナリストとしての活動を理由として彼を勾留し、ウクライナの国粋主義者

集団ライト・セクター (Right Sector) のメンバーであるとして彼を非難し、彼がクリミアに電気を供給しているウクライナの送電線を破壊した行為に関わっていることを強制的に証言させようとした。当局は Burdyga を 7 時間勾留した後に解放し、彼はクリミアを離れた。

検閲又は内容の制限：ロシアがクリミアを占領した後、ジャーナリストは報道と放送を継続するために圧倒的割合で自己検閲を行った。ロシア占領当局はウクライナ語及びクリミア・タタール語による放送の大半を禁止し、その内容をロシアの番組に差し替えた。人権団体の報告によると、ロシア当局は Ruslana や Jamala といったウクライナ人歌手がクリミアのラジオ局で歌うのを禁止した。独立系インターネット・サイトに対する検閲は一層広範に行われた。

インターネットの自由

ロシア占領当局は、クリミアに対して抑圧的なロシア連邦法を課すことによって、インターネットでの自由な表現を制限した（「国別人権報告書：ロシア」第 2.a 項を参照）。保安庁は日常的にインターネット活動を監視し、統制して、反対意見を抑圧した。メディアの報道によると、占領当局はフェイスブック又はブログに親ウクライナの見解を投稿したとしてクリミア住民を尋問した。

[2016 年]5 月 27 日、ジャーナリストの Lilia Bujurova は、彼女がソーシャル・メディアにクリミアがウクライナの一部であるというメッセージを投稿したことについて、治安部隊から警告を受けた。

地元の無政府主義者 Serhiy Vasylchenko がソーシャル・メディアを通じてクリミアで行われるロシア議会 (Russian Duma) 選挙をボイコットするよう呼びかけた後、Yevpatoria 市裁判所は[2016 年]11 月 11 日、彼を「過激主義」の罪で 10 日間の懲役刑を宣告した。

2016 年を通じて、ロシア当局は「過激主義者」とみなすインターネット・サイトをブロック (遮断) した。しかし、実際のところ、このようなインターネット・サイトはクリミアの情勢について本流の報道を行っていたに過ぎなかった。たとえば、[2016 年]2 月、ロシア当局は Ukrainska Pravda, censor.net と Apostrophe のサイトをブロックした。[2016 年]4 月に Mykola Semena が逮捕されたのを受けて、ロシア当局は Krym Realii のウェブサイトをブロックした。[2016 年]8 月までに、ロシア当局はクリミアが依然としてウクライナの一部であると表明したことを理由として、「過激主義者」として 60 以上のウェブサイトをブロックした。

学問の自由と文化的行事

クリミアのロシア当局は、クリミア・タタール語とウクライナ語を抑圧する広範な運動に従事した。クリミア・タタール語とウクライナ語は占領下にあるクリミアにおける公式言語であるが、当局は引き続き学校での授業を減らし、授業日の最後に選択言語してのみ、この両言語を提供した。2015年、当局はバフチサライにあるクリミア・タタール人の学校を閉鎖した。メジュリスは、当局が引き続きクリミア・タタール人にラテン語とは対照的なキリル文字のアルファベットを用いるよう圧力をかけたと報告した。

[2016年]5月27日、ロシアの治安職員は、一部の生徒が5月9日ロシア軍隊のシンボルである「セントジョージ・リボン」を着用していなかったという報告を受けた後、フェオドシヤ地区 Blizhne にある学校 No. 15 の生徒たちを面接した。また、人権監視団体によると、当局はクリミアに対するウクライナの主権に関する見解について学生たちを面接した。当局はクリミア・タタール人を選び出して質問した。目撃者が証言したところによると、FSB職員は、今後も同様の調査を実施すると語った。

b 平和的集会及び結社の自由

マイノリティー社会を代表する組織は、平和的な集会を開くこうした組織の能力を抑圧するため、占領当局が広範に亘り、かつ、度を越して嫌がらせや威嚇を行ったと報告した。虐待には、恣意的捜索、尋問、域外追放の脅迫、「過激主義者」文献保有に関する根拠のない告発が含まれていた。

HRMMUによると、[2016年]7月4日、占領当局はクリミアで公開イベントを開催できる場所をリストアップした2014年決議を改正し、その数を(665か所から366か所へ)半分に減らした。HRMMUによると、この改正により集会の自由がさらに制限されて、数が絞られた『特別に指定されたスペース』でしか集会を開くことができなくなった。これは、「集会の自由の権利の行使を断念させることを目的としていた」ように窺える不要な動きであった。

[2016年]3月1日、シンフェロポリ当局は、ウクライナの国民的詩人 Taras Shevchenko の誕生日を祝う記念式典を開くのを認めなかった。3月9日、シンフェロポリ当局は3月7日から3月22日までの間、政府が組織しない集会を一切禁止する通告書を出した。

占領当局は[2016年]5月18日、1944年にソビエトがクリミア・タタール人をクリミア半

島から強制的に大量追放した事件の 72 周年を記念する集会や会議を開くことを禁止した。5 月 17 日、Ilmi Umerov は如何なる種類の集会も組織しないよう予め命じる警告書を警察から受け取った。72 周年を迎える前の数日間、学校教師は生徒、特にクリミア・タタール人の生徒に学校を休んで記念行事に参加することを禁じた。メジュリスの報告によると、クリミア・タタール人社会は占領当局が拒絶することを想定して、集会開催の許可を求めなかった。クリミア全土で平和的な集会が開かれたが、当局は国旗やその他のシンボルを掲げるクリミア・タタール人を（バフチサライで少なくとも 1 人、Kirovsky District で 4 人、スタクで 4 人など）逮捕した。

占領当局は、[2016 年]6 月 26 日にクリミア・タタール民族旗制定日（Crimean Tatar Flag Day）を記念する集会を開くのを禁止した。

[2016 年]8 月 20 日、「クリミアで騙された人々（The Deceived of Crimea）」という名の集団がシンフェロポリで集会を開き、2014 年にロシアが占領した後のクリミアにまん延する汚職に抗議した。地方自治体から許可を得ているにもかかわらず、当局は抗議参加者がロシアのプーチン大統領の訪問に合わせて計画されているデモのために集まるのを禁止した。

占領当局が親「政府」集会に参加させるため、強制的な手段を用いたという報告が複数なされた。たとえば、報道によると、ロシア議会議員の候補者は、ソーシャル・メディア上で当局がフェオドシヤの地方自治体事務所に送付した命令書の写真を共有した。この命令書には、[2016 年]9 月 8 日に開かれる統合ロシア（United Russia）党を支持する決起集会への参加は強制的なものであり、参加できない者はその上司に対して説明書を書かなくてはならないと記載されてあった。

治安部隊がクリミア住民の自宅を急襲するのを目撃するためにクリミア住民が集会を開いたことへの報復として、占領当局は集会規則に違反した疑いでクリミア住民を起訴し、罰金刑を科したという報告が複数なされた。たとえば、[2016 年]5 月にバフチサライで治安部隊が近隣の住居を急襲するのを目撃するために集会を開いたとして少なくとも 5 人のクリミア・タタール人に罰金刑を科した。クリミア・タタール人の指導者たちの主張によると、この起訴はクリミア・タタール人を威嚇し、急襲を受けている間はおとなしく自宅内に籠るようさせることを意図したものであった。

結社の自由

占領当局は、占領に反対する個人の結社の自由を広く制限した。

[2016年]2月15日、クリミアの「検事総長」はウクライナ政府が法的に認めるものでクリミア・タタール人が選出した代表機関であるクリミア・タタール民族会議（略称メジュリス）を禁止する申請を裁判所に提出した。4月13日、同検事総長は、裁判所決定が下されるまでの間、暫定的にメジュリスを禁止した。ロシアの司法省は4月18日にこの決定を支持した。4月26日、ロシア占領裁判所はメジュリスがクリミアにおけるウクライナの主権を認識し続ける過激主義者組織であると宣言した。9月29日、ロシア最高裁判所（Russian Supreme Court）は、下級裁判所の判決を支持した。この禁止判決は、メジュリスの組織化された集会やデモを禁止し、その金融活動を厳しく制限し、メジュリスの民族旗やシンボルを掲げる行為を禁止する。メジュリスは33人のメンバーから成る中央評議会が主導しているものの、その組織活動は市町村にまで拡大されており、この禁止判決はメジュリス集団を構成する最大2,000人の地元メンバーが危機に晒されていることを意味する。

[2016年]9月下旬、当局は9月22日に Ilmi Umerov の自宅で開かれた非公式な集会に起因して、違法組織の集会に参加した疑いでメジュリスのメンバー8人以上に罰金刑を科した。このメジュリスのメンバーは追放されたクリミア・タタール人の指導者 Refat Chubarov の誕生日をスカイプ経由で祝うために集まっただけに過ぎないが、当局はこの集会を監視し、これが禁止されているメジュリスの集会に相当すると判断した。[2016年]12月29日、Umerov は 占領当局が「過激主義者」リストに彼を載せることにより彼の銀行口座を凍結したので、罰金を支払うことができないと発表した。

[2016年]2月11日、ロシア当局は収監も追放もされていないクリミア・タタール民族会議の最高位メンバーである Nariman Jelal を召喚し、クリミア・タタール民族会議の活動状況と今後の彼の旅行計画を詳細に説明するよう要求した。

ロシア当局はウクライナ文化に関係する集団や機関を急襲した。[2016年]3月31日、治安部隊はシンフェロポリにあるタラス・シェフチェンコ協会（Taras Shevchenko Association）を急襲し、ウクライナの国粋主義を推進する内容の書籍およそ250冊を押収した。押収された資料の多くは、1932年と1933年にソビエト当局が人工的に作り出し、数百万人に及ぶウクライナ人の死亡をもたらした大飢饉ホロドモール（Holodomor）を取扱っていた。7月18日、当局はウクライナ文化協会（Ukrainian Cultural Association）のメンバーである Leonid Kuzmin を尋問した。当局は Kuzmin に尋問の根拠に関する議論を禁止する秘密保持契約に署名するよう強要した。

ロシア占領当局は、クリミア・タタール人の文化的及び精神的施設を何度も急襲した。[2016年]1月27日、ロシア警察はクリミア・タタール人の児童センター Elif in Dzhankoi を急襲し、書籍や資料を押収した。1月28日、警察はシンフェロポリにあるイスラム文化センタ

一 (Islamic Cultural Center) を急襲し、ここでも書籍や資料を押収した。

NGO を規制するものとしてクリミアに導入されたロシア法は、外国の資金を受け取り、曖昧に定義された「政治活動」に従事する全ての集団が国家反逆又はスパイ活動を含意する用語である「外国機関」として登録することを禁じている。当局は 2016 年を通じてこの登録リストにクリミアの NGO を一切含めなかったが、このロシア法は NGO の活動に委縮効果をもたらした（「国別人権報告書：ロシア」第 2.b 項及び第 5 節を参照）。

c 信教の自由

以下の URL で公開されている米国国務省の「世界の信教の自由に関する報告書 (*International Religious Freedom Report*)」を参照のこと。

www.state.gov/religiousfreedomreport/

d 移動の自由、国内避難民、難民の保護及び無国籍者

ロシア占領当局は移動と旅行の自由に関する権利を尊重しなかった。

国内移動：占領当局はクリミアを出入りしようとする人々を選択的に勾留し、時折虐待した。人権団体によると、ロシア当局は日常的に行政境界線上で成人男性を勾留し、追加の質問をし、パスポートと書類を押収すると脅し、携帯電話とメモリーカードを押収し、数時間に亘って尋問した。ウクライナのパスポートで移動しているクリミア住民はヘルソン州と占領下のクリミアの間に設定された行政境界線を横断する際には移住に関する書類に記入することを義務付けられた。[2016 年]4 月 1 日、ロシア当局はクリミア住民がウクライナのナンバー・プレートを付けた車に乗ってクリミアを出るのを禁止し、全てのクリミア住民に対してロシアの運転免許証を取得することを義務付けた。

[2016 年]2 月 25 日、ウクライナのジャーナリスト Anastasia Ringis がクリミアに住む彼女の両親を訪問しようとした際、ロシア当局は 2020 年まで彼女がクリミアに入るのを禁止した。3 月 22 日、ウクライナ当局はロシア占領当局がヘルソンの住民である Rustem Gugurik、Bekir Gugurik 及び Bilyal Seytumerov がクリミアに入るのを 5 年間に亘って禁止したと報告した。

また、占領当局は急進主義を煽る恐れがあるという口実で、ヴェルホーヴナ・ラーダのメンバーであり、それぞれクリミア・タタール民族会議の前及び現代表である Mustafa Jemilev と Refat Chubarov、クリミア・タタール人活動家の Sinaver Kadyrov 及びクリミ

ア通信社（Crimean News Agency）の最高責任者 Ismet Yuksel がクリミアに入るのを禁止した。

当局がその政治的活動に報復するため、無国籍者の人々を強制的に移住させたという報告が複数なされた。たとえば、[2016年]11月7日、当局はクリミア・タタール人活動家 Nedim Khalilov をクリミアから追放した。彼は数か月前、占領当局を相手として、ロシアによるクリミア占領は違法であると宣告することを裁判所に求めた訴訟を提起していた。Khalilov はソビエトの身分証明書のみを所有したが、それには彼の出生地がウズベキスタンであると記載されてあった。彼は、思想的理由に基づいてウクライナの市民権もロシアの市民権も取得していなかった。簡易な裁判所審理が行われた後、占領当局は強制的にクリミアから追放し、ロシアの収容施設へ移送した。2016年末現在でも彼はまだ親族、住居又はその他の支援が一切ないウズベキスタンへの送還を待っている状態である。

市民権：ロシア占領当局はクリミアの全住民に対し、ロシア市民になることを義務付けている。ロシアの市民権を拒否する人々は、恣意的なクリミア追放処分を受ける可能性がある。連邦廷吏庁（Federal Bailiff's Service）ロシア事務所によると、占領当局は[2016年]2月にイスラエルとウクライナの市民権を有するカップルをケルチ（Kerch）から追放した。また、当局はロシアの市民権を拒否した人々に対し、政府雇用、教育及び医療へのアクセスを拒絶した他、幾つかある制限の中でも特に銀行口座の開設や保険への加入に関する権利を制限した。あるメディアは、イエウパトリーヤ（Yevpatoria）に住む女性が、ロシアの市民権を拒否したために、縫合手術の後の抜糸をしてもらえなかった事案を詳細に報道した。別の事案では、ドンバス出身の国内避難民が犬咬傷の治療を受けることができなかった。

メディア筋によると、ロシア当局はウクライナ人を雇用し続けた民間企業の雇用主を起訴した。クリミア人権団体によると、占領当局は[2016年]4月8日、Voyazhkrym という会社に対し、ウクライナ人を雇った罪で 35,000 ルーブル（\$570）の罰金を科した。4月18日、当局はケルチに所在する造船会社の Fregat に対し、ウクライナ人を雇った罪で 250,000 ルーブル（\$4,100）の罰金を科した。

当局がクリミア住民にウクライナのパスポートを返上するよう強制し、国際旅行を複雑にした事案も複数あった。これは、ロシア占領当局が発行したパスポートを多くの国々が認めていないからである。

占領当局は、[2016年]1月1日現在、ウクライナの市民権を保持している者はそのパスポートを登録しなければならず、登録しない場合は罰金刑又は懲役刑を科される、と発表し

た。

国内避難民

国連人道問題調整事務所（UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs）によると、クリミアのおよそ 3 万人の住民は、本土の IDP としてウクライナ国家緊急事態庁（Ukraine's State Emergency Service）に登録した。メジュリスと Krym SOS など国内 NGO は、大半の IDP が未登録のままであることから、実際の人数は 10 万人に達している可能性があると考えている。多くのクリミア住民は、政治的活動家又はジャーナリストとして活動していることから、ロシア当局から虐待の標的にされることを恐れてクリミアから逃亡した。

クリミアを離れたイスラム教徒、ギリシャ・カトリック信者及び福音主義キリスト教徒は、その宗教的信条のために差別を受けることを恐れたと語った。

IDP の中で最大数を占めるクリミア・タタール人は、恣意的な家宅捜索の回数の増加、監視、差別など、そのコミュニティーにかかっている圧力について憂慮していると語った。また、多くの職業人は、ロシア占領当局は職業人にロシアの職業免許を申請し、その業務を進める際にロシアの手順を採用することを義務付けたため、多くの職業人はクリミアを離れた。

第 3 節 政治的プロセスへの参加の自由

最近行われた選挙：ロシア占領当局は、ロシアによるクリミア占拠が 2014 年に始まって以来、住民がウクライナの全国及び地方選挙に投票するのを禁止した。

[2016 年]9 月 18 日、ロシアの全国議会選挙には、占領下にあるクリミアに割当てられた議席が含まれていた。この動きは国際社会から広く非難された。クリミア人権団体は、占領当局が住民に対し、解雇や賃金カットの脅しなどの手段を用いて、ロシア選挙に投票するよう強要した事案を記録した。

第 4 節 汚職及び政府内の透明性の欠如

汚職：2016 年を通じて、クリミアの「官職保持者」の間で、占拠を支援するために割当てられたロシアの国家資金の流用など、組織的な汚職がまん延していたという報告が多数なされた。メディア報道によると、輸送インフラ向けの 2016 年度資金の半分以上は浪費され又は使途不明のまま支出された他、クリミアのインフラ向け資金は十分な監視を受けない

ままケルチの橋梁プロジェクトにつぎ込まれていた。また、人権情報筋は、医療業務向けの資金の浪費又は流用は、ロシアの占領下にある地域における医療の提供に負の影響を及ぼしていると報告した。

資産公開：ロシア占領当局又はその機関が所得又は資産の開示報告書を提出、検証又は公表する義務に関して、知られている要件は一切なく、その活動に関する情報を一般公開するための制度もなかった。

第5節 国内における人権侵害の有無に関して国際組織及び非政府組織が実施する現地調査に対する同国政府の姿勢

独立系人権組織の大半はロシア占領後、クリミアでの活動を停止した。占領当局は独立系人権 NGO と連携することを拒否した上、人権監視団体に嫌がらせを加え、また、罰金刑や懲役刑で人権監視団体を脅した。

ロシアを引き続き、OSCE や国連から派遣されるの国際人権監視団体がクリミア半島に立ち入るのを拒否した。欧州理事会の人権派遣団は[2016年]4月にクリミアを訪問した。

第6節 差別、社会的虐待及び人身売買

出生登録：ウクライナ法、ロシア占領当局が課した法律のいずれの下でも、出生地又は親子関係が市民権を決定する。ロシアがクリミアを占領し、クリミアを編入したと主張したことにより、2014年2月以降に出生した子どもの市民権の問題が複雑化した。これは、両親がその子どもを市民としてウクライナ当局に登録することが困難であったからである。ウクライナで登録するためには、病院の証明書が必要であるが、この証明書は出生証明書が発行された際に交付され、両親が保有する。しかし、占領制度の下では、新たな両親はロシアの出生証明書しか与えられず、病院の証明書を入手することができなかった。2016年、ウクライナ政府は占領当局が発行する文書を以てクリミアでの出生を認識することができるプロセスを新たに設けた。

施設収容児童：クリミアで孤児を誘拐し、国境を越えてロシアへ運び養子にする行為をロシア当局は引き続き認めたという報告が複数なされた。ウクライナ政府はその児童の所在を知らなかった。

反ユダヤ政策

ユダヤ人団体によると、およそ 10,000~15,000 人のユダヤ人がクリミア、主にシンフェロポリに住んでいた。反ユダヤ主義的な行為があったという報告は一切なされなかった。

国籍／人種／少数民族

ロシアによる占領が始まって以来、当局はクリミア・タタール人とウクライナ人を選び出して、差別、虐待、宗教的及び経済的権利の剥奪及び暴力（殺害、誘拐など）の対象にした（第 1.a 項、第 1.b 項、第 1.c 項、第 1.d 項、第 1.f 項、第 2.a 項、第 2.b 項及び第 2.d 項を参照）。

クリミア・タタール人はクリミアの先住民族であり、起源は最近のもので 15 世紀のクリミア・ハン国（Crimean Khanate）に遡る。1944 年、ソビエト当局は第二次世界大戦中にナチス・ドイツと共謀した嫌疑で 23 万人を超えるクリミア・タタール人をクリミアから強制的に追放し、ソビエト極東地域に移住させた。ソビエト連邦の崩壊した後、生存していたクリミア・タタール人の多くはクリミアに帰還した。ロシア占領が始まる前、クリミアにはおよそ 30 万人のクリミア・タタール人がいた。

政府職員が公の場でクリミア・タタール人に対する差別と暴力を支持したという報告が複数なされた。たとえば、[2016 年]12 月 13 日、オンライン上で公開討論が行われている間、「議会」のメンバーである Natalya Kryzhko はクリミア・タタール人の 2 つの村落から歴史的なクリミア・タタール人の地の名称を復活させるよう要求したことに反応して、「[クリミア・タタール人を]はしけに積んで、黒海で溺れさせる」と言って脅した。

占領当局は公の場でその言語を話すとしてクリミア・タタール人に嫌がらせをするとともに、職場でクリミア・タタール語を話すことを禁止した。生徒が相互にクリミア・タタール語を話すのを教師が禁止したという報告が複数なされた。

占領当局は、クリミア・タタール人と緊密に関係しているクリミア・イスラム教徒精神的管理団体（Spiritual Administration of Crimean Muslims）に制限を課した。人権団体によると、ロシア保安庁は、クリミアが依然としてウクライナの一部であるという発言がなされていないかどうかを確認するため、モスク（イスラム教の礼拝所）での礼拝を日常的に監視した。また、ロシアの治安部隊も、反ロシア感情が生まれていないかどうかを確認するため、また、警察の情報提供者を採用するための手段として、モスクを監視した。

法律は、確立された施設の外で宗教的集会を開くことを禁じている。クリミア・タタール人の報告によると、ロシア占領当局は自宅で葬儀を行う慣習がある住民を脅し、墓掘り作

業者とイスラム教徒指導者のリストを作成した。

また、ロシア占領当局はウクライナ民族も標的にした。クリミア人権団体によると、[2016年]6月10日、裁判所は盗難自動車の捜査中に職員を侮辱した罪で Vladimir Baluch に有罪判決を下した。Baluch は、彼がウクライナ民族のシンボルを見せ、占領に反対する意思を示したことに対する報復として、この有罪判決が下されたと主張した。[2016年]12月8日、FSB は彼の自宅を急襲した。

Baluch は、2013~14年にキエフで行われたユーロ広場抗議が行われている間に死亡した「天の100人」の抗議者に敬意を払って、自宅前の街路を「改名する」旨の看板を掲示した後で、在宅していた。急襲が行われている間、FSB は爆発物を発見したと断言し、Baluch を逮捕した。この爆発物は FSB のスタッフがこっそり置いたものだと Baluch は主張している。彼は、懲役4年の刑が科される武器所有罪で起訴された。[2016年]12月27日、裁判所は彼の勾留を2017年2月まで延長した。2015年、治安部隊は自宅にウクライナ国旗を掲げたとして Baluch を勾留し、殴打した。

占領当局は、ウクライナ民族、特にウクライナ正教会キエフ総主教庁 (UOC-KP : Ukrainian Orthodox Church-Kyiv Patriarchate) 及びウクライナ東方カトリック教会 (Ukrainian Greek Catholic Church) と繋がりがある教会がロシア法の下で登録することを認めなかった。占領当局は教会のメンバーに嫌がらせをし、威嚇を加えた他、特に UOC-KP が長年に亘って賃借していた財産を手放すよう強制するため、UOC-KP に対する訴訟手続きを利用した。[2016年]1月16日付の裁判所判決に従い、UOC-KP はその賃借機関が満了した後、セヴァストポリの St. Vladimir 及び Olga 教会の一部を明け渡すことを強いられた他、およそ60万ルーブル (\$9,800) の行政的罰金を支払うことを義務付けられた。教会職員は、UOC-KP の教会や教区民が日常的かつ組織的に監視されていると報告した。

ロシア占領当局は没収や押収を目的として、ウクライナ民族やクリミア・タタール人が所有する企業や財産を標的にした。特に、ロシア占領当局は、メジュリスに在籍するクリミア・タタール人が企業や財産を登録するのを禁止した。

性的指向及び性同一性に基づく暴力行為、差別及び他の虐待

人権団体とゲイの権利を擁護する国内の活動家の報告によると、LGBTI の人々の多くはロシアによる占領が始まった後、クリミアから逃亡した。クリミアにとどまっている LGBTI の人々は、その性的指向のために、身体的虐待や口頭による虐待を加えられることを恐れながら生きている。ウクライナ市民的自由センター (Ukrainian Center for Civil Liberties)

やサントペテルブルク反差別記念センター (Memorial's Antidiscrimination Center in Saint Petersburg) が委託した調査の報告書によると、ロシアの団体「オキュパイ・ペドフィリア」はクリミアで活発に活動していた。同団体はソーシャル・メディアを用いて LGBTI の疑いがある人々をある場所へ誘い出し、そこで LGBTI の人々は侮辱され、撮影され、殴打された。ある報告書によると、公園を巡回していた 6 人の集団はシンフェロポリで 2 人の人物を殴打した。被害者は報復を恐れて被害届を警察に出さなかった。社会規範に従わない服装をしている人々は、LGBTI の人々に違いないという想定の下に挑発的な態度で接近され、虐待された。人権団体によると、これらの集団は地元当局の暗黙の支援を受けて活動していた。地元当局はこのような犯罪を捜査しなかった。

ロシア占領当局は、LGBTI の集団がクリミアで公開イベントを開くのを禁止した。[2016 年]4 月 25 日、セヴァストポリに住む LGBTI の活動家は、平和的な抗議を行うと発表した。これに反応して、クリミア占領当局の長である Sergei Aksyonov は、当局がそのような集会を禁止すると発言した。その後、「自衛」部隊は LGBTI の人々をクリミアから強制的に追放すると脅した。占領当局が未成年者とのいわゆる非伝統的な性的関係を宣伝する行為を犯罪とするロシア法を執行したため、LGBTI の人々は平和的に集会を開く権利をますます制限されるようになった（「国別人権報告書：ロシア」第 6 節を参照）。

第 7 節 労働者の権利

ロシア占領当局は、ウクライナの労働関連法が[2016 年]1 月 1 日以降に失効し、ロシア連邦法のみが適用されると発表した（「国別人権報告書：ロシア」第 7 節を参照）。

ロシア占領当局は、クリミアの労働者にロシア連邦の法令を強制的に適用し、労働者の権利を制限し、結社の自由、団体交渉及びストライキを行う権利に対して障壁を設けた。NGO のフリーダム・ハウスの報告によると、親ロシア当局は、クリミアにおいてウクライナの労働組合が所有する財産を国有化すると脅した。ロシアの市民権を受入れなかったウクライナ人は、経済の全てのセクターで職業上の差別を受けた。ロシアのパスポート所有者のみが引き続き「政府」と地方自治体の職位を務めることができた。